

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月24日
【事業年度】	第186期（自平成27年12月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	日本毛織株式会社
【英訳名】	THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 一弥
【本店の所在の場所】	神戸市中央区明石町47番地
【電話番号】	神戸(078)333局5050番 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務の大部分は下記で行って おります。） 本店事務取扱場所 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号 電話番号 大阪(06)6205局6635番
【事務連絡者氏名】	財経室長 藤原 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 ニッケ東京ビル内 日本毛織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京(03)3551局1252番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 兼 東京支社総務課長 買手 宏
【縦覧に供する場所】	日本毛織株式会社 本社 （大阪市中央区瓦町3丁目3番10号） 日本毛織株式会社 東京支社 （東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 ニッケ東京ビル内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (百万円)	97,357	97,677	100,477	102,854	100,982
経常利益 (百万円)	5,401	6,023	6,635	7,799	7,649
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,261	3,346	3,572	4,690	5,002
包括利益 (百万円)	4,019	8,922	4,813	6,679	2,080
純資産額 (百万円)	70,046	77,485	79,442	81,807	82,155
総資産額 (百万円)	117,792	132,931	133,938	133,595	131,343
1株当たり純資産額 (円)	913.10	1,010.83	1,036.09	1,096.44	1,101.87
1株当たり当期純利益 (円)	42.98	44.16	47.15	62.17	67.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	57.6	58.6	60.5	61.8
自己資本利益率 (%)	4.70	4.59	4.61	5.92	6.18
株価収益率 (倍)	12.91	17.19	16.25	15.02	11.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,397	6,180	12,146	6,845	9,514
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,740	10,104	4,061	2,324	6,590
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,505	2,158	5,334	4,909	3,361
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,525	11,986	14,923	14,686	14,265
従業員数 (人)	4,583	4,604	5,143	4,755	4,694
[外、平均臨時雇用者数]	[1,012]	[923]	[750]	[741]	[727]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (百万円)	33,972	33,355	33,759	34,491	31,893
経常利益 (百万円)	3,153	4,429	3,977	5,502	4,544
当期純利益 (百万円)	1,861	2,927	2,525	3,842	2,830
資本金 (百万円)	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
発行済株式総数 (千株)	88,478	88,478	88,478	88,478	86,478
純資産額 (百万円)	60,093	66,149	67,985	69,282	67,762
総資産額 (百万円)	85,808	96,917	98,565	97,555	95,104
1株当たり純資産額 (円)	792.80	873.04	897.44	939.60	919.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	20.00 (8.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	24.53	38.63	33.34	50.90	38.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	68.3	69.0	71.0	71.3
自己資本利益率 (%)	3.12	4.64	3.77	5.64	4.13
株価収益率 (倍)	22.63	19.65	22.98	18.35	20.84
配当性向 (%)	73.4	46.6	54.0	39.3	57.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	700 [244]	711 [225]	656 [204]	585 [176]	523 [169]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第186期の1株当たり配当額には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

明治29年12月	日本毛織株式会社を設立
明治32年5月	加古川工場操業開始、毛布の製造開始
大正8年6月	印南工場操業開始
昭和17年3月	昭和毛糸紡績株式会社（現・一宮事業所）を吸収合併
昭和24年5月	東京・大阪各証券取引所市場第1部に上場
昭和33年9月	鶴沼工場（現・岐阜工場）操業開始
昭和36年1月	保有不動産の活用を主たる目的としたニッケ不動産株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和42年11月	織物販売のアカツキ商事株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年4月	機械製作所を設置、社内の機械保全作業及び機械製造を開始（昭和53年12月株式会社ニッケ機械製作所として独立 現・連結子会社）
昭和59年2月	加古川市にショッピングセンター「ニッケパークタウン」を建設、賃貸開始
昭和62年10月	スポーツ事業の運営管理を目的に株式会社ニッケレジャーサービスを設立（現・連結子会社）
昭和63年11月	市川市にショッピング・飲食・スポーツなどの複合施設「ニッケコルトンプラザ」を建設、賃貸・営業開始
平成3年4月	現在地（大阪市中央区）に新ビルを建設し、本社事務所を移転
平成7年11月	双洋貿易株式会社とその子会社のカバロ株式会社を買収、馬具・乗馬用品の製造・販売事業へ進出（翌年双洋貿易株式会社がカバロ株式会社を吸収合併、現・連結子会社）
平成10年5月	中国青島市に織物製造の青島日毛織物有限公司を設立（現・連結子会社）
平成11年6月	関連会社の尾西毛糸紡績株式会社を吸収合併
平成12年4月	連結子会社の株式会社ニッケ加古川サービス（現・株式会社ニッケ・ケアサービス、現・連結子会社）が介護事業へ進出
平成12年9月	各務原市にショッピングセンター「アピタ各務原」を建設、賃貸開始
平成13年11月	日東毛織株式会社と尾西毛糸株式会社の紡績部門を統合し、尾州ウール株式会社を設立（現・連結子会社）
平成14年7月	毛糸製造の江陰日毛紡績有限公司（中国江陰市）への資本及び経営参加（現・連結子会社）
平成14年8月	株式交換により不織布・フェルト製造のアンビック株式会社を完全子会社化（現・連結子会社）
平成15年7月	携帯電話販売代理店の株式会社ジーシーの株式を追加取得し子会社化（現・連結子会社）
平成18年8月	スポーツ用品・釣糸・産業資材製造・販売の株式会社ゴーセンの株式を取得（現・連結子会社）
平成18年12月	繊維商社の株式会社ナカヒロを連結子会社化（現・連結子会社）
平成24年1月	日毛（上海）管理有限公司を設立（現・連結子会社）
平成24年2月	南海毛糸紡績株式会社の株式を取得（現・株式会社ニッケファブリック、現・連結子会社）
平成25年1月	株式会社ツキネコの株式を取得（現・連結子会社）
平成25年4月	芦森工業株式会社の株式を取得（現・持分法適用関連会社）
平成25年10月	ニッケ・タイランド社を設立（現・連結子会社）
平成26年10月	株式会社ナイスデイの株式を取得（現・連結子会社）
平成27年10月	ショッピングセンターの運営管理、運営受託を目的にニッケ・タウンパートナーズ株式会社を設立（現・連結子会社）
平成28年3月	ミヤコ商事株式会社の株式を取得（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社47社及び関連会社3社(平成28年11月30日現在)を中心に構成され、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売を主とした『衣料繊維事業』、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを主とした『産業機材事業』、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、乗馬クラブの運営、ゴルフ・テニス等のスポーツ施設運営、キッズランド運営、介護事業、携帯電話販売、ビデオレンタル等のフランチャイズ業を主とした『人とみらい開発事業』、毛布・寝装用品、手編毛糸、家具、馬具・乗馬用品、100円ショップ向け日用雑貨卸、スタンプ・スタンプインクの製造販売、倉庫管理・構内運送を主とした『生活流通事業』を行っております。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、『衣料繊維事業』、『産業機材事業』、『人とみらい開発事業』、『生活流通事業』の4部門は、「第5経理の状況 1(1)連結財務諸表注記事項」(セグメント情報等)の区分と同一であります。

『衣料繊維事業』

当部門において、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品、紳士及び婦人のファッション織物素材と製品などの衣料繊維製品の製造及び販売を行っており、製品の一部は㈱ナカヒロ、アカツキ商事㈱、佐藤産業㈱等に販売しております。

大成毛織㈱、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており、当社は製造委託を行っております。金屋ニット㈱はニット製品の製造・販売を行っております。尾州ウール㈱は毛糸の製造(撚糸)を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っております。江陰日毛紡績有限公司は毛糸の製造・販売、㈱ニッケファブリックは毛糸の販売をそれぞれ行っております。ニッケテキスタイル㈱は織物の製織加工・販売を行っております。

㈱キューテックは織物製品の縫製加工を行っております。艶金化学繊維㈱はニットの染色整理加工を行っております。

『産業機材事業』

当部門において、アンピック㈱は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・販売を、日本フェルト工業㈱、江陰安碧克特種紡織品有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・加工を、安碧克(香港)有限公司、安碧克(上海)有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の販売を行っております。

㈱ゴーセンはテニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売を行っており、上海高織制紐有限公司は産業資材の製造・販売を行っております。ゴーセン・タイランド社は、自動車用繊維資材の製造・販売を行っております。

㈱ニッケ機械製作所は産業向け機械の設計・製造・販売、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンス等を行っております。

また、芦森工業㈱は、消防用ホース、自動車安全部品他、産業用資材の製造・販売を行っております。

『人とみらい開発事業』

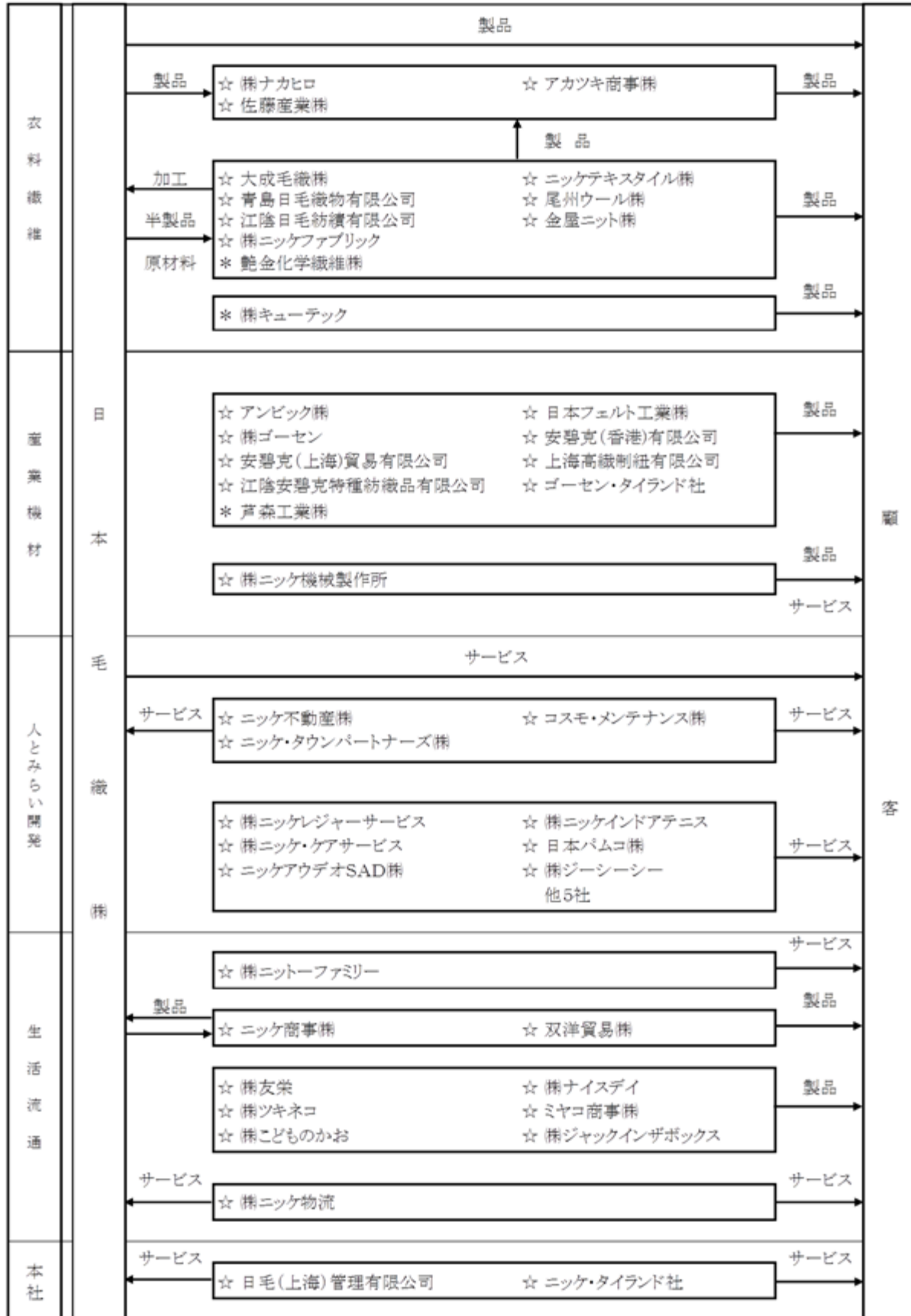
当部門において、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の賃貸、乗馬クラブの運営等を行っております。ニッケ・タウンパートナーズ㈱は、ショッピングセンターの運営管理、運営受託を行っております。ニッケ不動産㈱は住宅等の建設・販売、不動産管理を行っており、㈱コスモ・メンテナンスは、不動産管理を行っております。㈱ニッケレジャーサービス、㈱ニッケインドアテニスはゴルフコース・練習場、テニススクールなどの運営を行っております。㈱ニッケ・ケアサービス、日本パムコ㈱は介護事業を行っております。㈱ジーシーシー他5社は携帯電話の販売を行っております。ニッケアウデオSAD㈱は、ビデオレンタルショップ、アイスクリームショップ等のフランチャイズ事業およびカラオケ、ボウリング、キッズランド施設等の事業を行っております。

『生活流通事業』

当部門において、双洋貿易㈱は馬具・乗馬用品の製造・販売およびコンテナの輸入・販売を、ニッケ商事㈱は毛布・寝装用品、手編毛糸等の製造・販売を行っております。㈱友栄は100円ショップ向け生活雑貨の卸売りを行っております。㈱ナイスデイは寝具、寝装品、インテリア用品の製造販売を行っております。ミヤコ商事㈱は家具・室内装飾品・日用雑貨等の卸売業を行っております。㈱ツキネコはスタンプインク等の製造・輸出入・販売を行っております。㈱こどものかおはラバースタンプ・切文字関連商品等の販売を、㈱ジャックインザボックスは㈱こどものかおの物流業務を行っております。㈱ニッケ物流は当社工場の倉庫管理及び構内運送等を行っております。㈱ニットーファミリーは、個人向け保険代理業を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆連結子会社 *持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ナカヒロ 1 2	大阪市中央区	100	衣料繊維	100	当社の毛織物を販売しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
アカツキ商事(株) 1	東京都墨田区	50	衣料繊維	100	当社の毛織物を販売しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
佐藤産業(株)	東京都千代田区	95	衣料繊維	50.1	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
大成毛織(株)	愛知県一宮市	30	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産して おります。 当社より土地・建物を賃借しております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
ニッケテキスタイル(株)	愛知県一宮市	10	衣料繊維	100	当社より毛糸を購入しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
青島日毛織物有限公司	中国山東省 青島市	百万米ドル 3	衣料繊維	93.2	当社の織物を生産しております。 役員の兼任等...有
金屋ニット(株)	京都府福知山市	10	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社のニットを生産して おります。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
尾州ウール(株)	愛知県一宮市	30	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産して おります。 当社所有の建物等を賃借しております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
(株)ニッケファブリック 1	愛知県一宮市	22	衣料繊維	100	当社の毛糸を販売しております。 当社所有の建物を賃借しております。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
江陰日毛紡績有限公司 1	中国江蘇省 江陰市	百万米ドル 15	衣料繊維	91.6	当社の毛糸を生産しております。 役員の兼任等...有
南海ニッケ・トレンガヌ社 1 3	マレーシア トレンガヌ州	百万 マレーシア リングット 38	衣料繊維	100 (10)	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
南海ニッケ・マレーシア社 3	マレーシア セランゴール州	百万 マレーシア リングット 11	衣料繊維	100 (10)	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
アンピック㈱	兵庫県姫路市	100	産業機材	100	当社より土地・建物を賃借しております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
日本フェルト工業㈱	兵庫県姫路市	10	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
江陰安碧克特種紡織品有限公司	中国江蘇省 江陰市	百万米ドル 2	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
安碧克(香港)有限公司	中国香港九龍	百万 香港ドル 3	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
安碧克(上海)貿易有限公司	中国上海市	百万米ドル 1	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
㈱ゴーセン	大阪市西区	100	産業機材	100	当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
上海高織制紐有限公司	中国上海市	千米ドル 500	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
ゴーセン・タイランド社	タイ チョンブリ県	百万 タイバーツ 35	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
㈱ニッケ機械製作所	兵庫県加古川市	50	産業機材	100	当社設備のメンテナンスをしております。 当社に余剰資金を預けております。 当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
ニッケ・タウンパートナーズ㈱	千葉県市川市	50	人とみらい開発	100	当社よりショッピングセンター運営業務を 受託しております。 役員の兼任等...有
ニッケ不動産㈱	神戸市中央区	30	人とみらい開発	100	当社の土地・建物の管理をしております。 当社に余剰資金を預けております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
㈱コスモ・メンテナンス	千葉県市川市	20	人とみらい開発	100 (100)	当社所有の建物を賃借しております。 当社の土地・建物の管理をしております。 役員の兼任等...有
㈱ニッケ・ケアサービス	愛知県一宮市	10	人とみらい開発	100	当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
日本パムコ㈱	千葉県市川市	10	人とみらい開発	100	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
㈱ニッケレジャーサービス	愛知県弥富市	10	人とみらい開発	100	当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
㈱ニッケインドアテニス	愛知県あま市	10	人とみらい開発	100	当社より土地・建物を賃借しております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
㈱ジーシーシー	大阪市中央区	12	人とみらい開発	51.2	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
ニッケアウデオSAD㈱	大阪市中央区	60	人とみらい開発	100	当社は運転資金を融資しております。 当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金(百 万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ニッケ商事(株)	大阪市中央区	35	生活流通	100	当社の毛織物等を販売しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
双洋貿易(株)	神戸市東灘区	10	生活流通	100	当社は乗馬・馬具用品を購入しております。 当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)友栄	大阪府枚方市	33	生活流通	100 (100)	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
(株)ナイスデイ	横浜市西区	43	生活流通	100 (100)	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
(株)ニッケ物流	愛知県一宮市	3	生活流通	100	当社工場の倉庫管理・構内運送等を受託して おります。 当社に余剰資金を預けております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)ニットファミリー	神戸市中央区	10	生活流通	100	当社は運転資金を融資しております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)ツキネコ	東京都千代田区	10	生活流通	100	当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
ミヤコ商事(株)	東京都中央区	15	生活流通	100	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
(株)こどものかお	東京都中野区	6	生活流通	100	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
(株)ジャックインザボックス	神奈川県 小田原市	5	生活流通	100	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
日毛(上海)管理有限公司	中国上海市	百万人民元 15	本社機構	100	当社よりコンサルタント業務を受託して おります。 役員の兼任等...有
ニッケ・タイランド社	タイ バンコク	百万 タイバーツ 2	本社機構	49	当社よりコンサルタント業務を受託して おります。 役員の兼任等...有
他5社					
(持分法適用関連会社)					
芦森工業(株) 4	大阪市西区	8,388	産業機材	28.1	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
他2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合で内数であります。
3 1: 特定子会社に該当します。
4 2: (株)ナカヒロについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ナカヒロ	14,383	402	125	1,067	10,279

- 5 3: 事業活動を停止しております。
6 4: 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料繊維事業	1,630[190]
産業機材事業	796[124]
人とみらい開発事業	1,747[413]
生活流通事業	439[-]
全社(共通)	82[-]
合計	4,694[727]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数は、前連結会計年度と比較して61名減少しておりますが、主な理由は、当連結会計年度に国内外生産体制の再構築を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
523 [169]	44.8	16.2	5,155,927

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料繊維事業	403[168]
産業機材事業	3[-]
人とみらい開発事業	44[1]
生活流通事業	1[-]
全社(共通)	72[-]
合計	523[169]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4 従業員数は、前事業年度と比較して62名減少しておりますが、主な理由は、当事業年度に国内生産体制の再構築を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本毛織グループ労働組合連合会が組織されており、U A ゼンセン製造産業部門繊維素材部に属しております。グループ内の組合員数は757人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、アジア新興国や資源国における景気の下振れや金融資本市場の大幅な変動に加え、英国のEU離脱問題や米国の政権交代を控えた先行き不透明感があったものの、各種政策効果や雇用・所得環境の改善もあり、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の中、「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の最終年度を迎えた当社グループは、2017年度を初年度とする「RN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン」へ向けた足掛かりの1年とすべく、目標である「連結売上高1,030億円以上、連結営業利益65億円以上」の達成を目指し、期初に掲げた重点課題に全力を挙げて取り組んでまいりました。

事業活動の内容として、衣料繊維事業においては、高収益体制を確立するための諸施策を推し進め、産業機材事業においては、独自性のある商品開発などに取り組み、収益力の強化を図りました。また、人とみらい開発事業においては、「ニッケパークタウン」の大規模リニューアルや介護事業の施設展開を行い、生活流通事業においては、既存事業とのシナジー効果を狙ったM&Aを実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高100,982百万円(前年同期比1.8%減)、連結経常利益7,649百万円(前年同期比1.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5,002百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

衣料繊維事業

「衣料繊維事業」は、ウール由来の先端素材やハイブリッド素材・製品の開発・提供を行っております。

売糸は、汎用糸販売を絞り込み、オリジナル糸・防縮糸・色糸などの特殊糸販売へシフトしたことにより、減収となりました。

学校制服用素材は、前期に価格改定前の駆込み需要があったため、その反動から、減収となりました。

官公庁制服用素材は、警察、消防向けが低調でしたが、交通関係での大口受注が寄与し、ほぼ前期並みとなりました。

一般企業制服用素材は、マイナス金利の影響により金融機関向けの需要が減少し、減収となりました。

一般衣料用素材は、国内は、百貨店向けは堅調に推移しましたが、郊外店および量販店向け販売を絞り込んだ影響で、減収となりました。海外は、欧州向けに機能素材などが順調でしたが、北米向け受注が減少し、減収となりました。

この結果、衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は37,556百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

産業機材事業

「産業機材事業」は、ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布など産業用資材・生活用資材の開発・製造・卸売り、産業用機器の設計・製造・販売、および、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを行っております。

産業用資材は、楽器用フェルトが好調で、車両用資材も不織布・糸・紐ともにハイブリッド車などの環境車向けで健闘しましたが、OA機器用資材とフィルターなどの不織布が不振で、減収となりました。

生活用資材は、スポーツ用品のバドミントン用ガット・ラケット、ソフトテニス用ガットの新品、ならびに国内外の釣具OEM生産が好調で、増収となりました。

産業用機械・計測器は、車載電装品製造ラインのファクトリーオートメーション装置の受注が好調に推移し、増収となりました。

エネルギー事業は、大型の電気設備更新案件を受注しましたが、ソーラー発電設備の設計・施工工事が電力買取価格の引下げの影響で落ち込んだことにより、減収となりました。

この結果、産業機材事業の当連結会計年度の売上高は18,775百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

人とみらい開発事業

「人とみらい開発事業」は、「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービスの提供および不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケコルトンプラザ」（千葉県市川市）では、一部リニューアルに伴うテナント休業があったものの、賃料の見直しにより前年同期並みとなりました。また、「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）では、平成28年10月に完工した本館リニューアルに伴うテナント休業の影響で、大幅な減収となりました。

不動産事業は、賃貸事業では新規案件の賃貸開始および賃貸ビルの稼働率向上、ソーラー売電事業では天候に恵まれたことにより増収となりました。建設事業は、工事受注に注力し、受注件数が増加したことにより増収となりました。

スポーツ事業は、ゴルフ練習場・コースへの来場者数が減少し、スクール会員数もインストラクター不足により伸び悩みました。これに加え、インドアゴルフ船橋の事業譲渡、一宮センターでの鉄塔補修工事に伴う休業も影響し、大幅

な減収となりました。テニス事業は、スクール期の変更により会員の継続・新規入会とも堅調に推移し、増収となりました。

介護事業は、短期入所生活介護サービスで利用者が減少したものの、グループホーム「てとて本町」（大阪市中央区）が平成28年5月に開業したことや、デイサービスを中心に利用者数が増加したことにより、増収となりました。また、居宅支援事業や福祉用具レンタル、住宅改修事業では、営業エリアの拡大による利用者数の増加が寄与し、増収となりました。

携帯電話販売事業は、再編による店舗数減少がありました。前年度出店した店舗が通期で売上に貢献したことや新規出店により、前期並みとなりました。

アイスクリーム事業は、前期並みとなりました。キッズ事業は、平成27年12月にニッケコルトンプラザ内に新店をオープンしたことにより、増収となりました。

ビデオレンタル・書籍販売事業は、平成27年11月にオープンした「TSUTAYA BOOK STORE ららぽーとEXPOCITY」（大阪府吹田市）が貢献し、増収となりました。

この結果、人とみらい開発事業の当連結会計年度の売上高は34,592百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

生活流通事業

「生活流通事業」は、商社機能を活かした、グループ内外に対する販売・物流サービスの提供を行っております。

寝装事業は、暖冬による一般市販品の不調と輸送用ひざ掛けなどの納入時期の後倒しにより、減収となりました。

馬具・乗馬用品は前期並みとなりました。また、貿易代行業は、コンテナ事業は減収となりましたが、食品および寝装品の輸入代行業が好調で増収となりました。

100円ショップ向け卸売事業は、新商品の開発と重点顧客への販売が好調で、増収となりました。

ホビークラフト用インク事業は、OEM商品の販売、ネットショッピングは好調でしたが、海外向け販売が円高の影響を受けて大幅に伸び悩み、減収となりました。

寝具・寝装品やインテリア用品の製造・販売を主としたEコマース事業は、家具・室内装飾品・日用雑貨などを扱うミヤコ商事株式会社（東京都中央区）がグループに加わったことにより、増収となりました。

保険事業は、医療保険は伸び悩みましたが、新規がん保険の販売が好調で、ほぼ前期並みとなりました。

この結果、生活流通事業の当連結会計年度の売上高は10,055百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等により、2,668百万円増加して9,514百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出の増加等により4,265百万円増加して6,590百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、自己株式の取得による支出の減少等により、1,548百万円減少して3,361百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比420百万円減少して14,265百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態・単位等は必ずしも一様でなく、また受注生産をとらない製品もあり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における、各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現による企業価値向上への取り組みを進め、営業利益は7期連続の増益となりました。しかしながら、アジア新興国における景気の下振れや為替の大幅な変動など経済環境は不確実性を増しています。また、国内においても少子高齢化・人口減少や東京への一極集中などの構造変化が加速しており、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変わりつつあります。

このような現状を踏まえ、当社グループは中長期ビジョン「RN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン」を策定し、今後10年間の目指す方向性、企業像、経営戦略を再構築することにより、更なる中長期的な企業価値の向上を目指すことを掲げました。2017年度は、そのRN130ビジョンを具現化していくためのフェーズ1と位置付ける「ニッケグループRN130第1次中期経営計画」の初年度であり、10年後のありたい姿に向けて走り出す大切な年であると認識しております。「ニッケグループRN130第1次中期経営計画」では、次の基本戦略のもと、経営目標の達成を目指します。

成長事業と新規事業への資源の重点配分
海外ビジネスの拡大
資産効率の改善
事業部内再編によるシナジー効果の創出

事業ごとの取り組みについては、以下のとおりです。

<衣料繊維事業>

既存事業においては、収益の安定化を図りつつ海外販売を拡大してまいります。戦略商材「MIRAI Z」を拡販するとともに、機能素材で欧州・北米向けテキスタイルの販売拡大を実現します。

加えて新規事業の創造として、機能素材（防災素材・防刃素材など）の拡大、海外グループ会社を戦略拠点とした海外向け毛糸およびユニフォーム販売事業に取り組み、売上・利益の拡大を図ります。

また、製造力・開発力の強化として、積極的な設備投資と現場力を高めることにより、品質・生産性の維持・向上に繋がります。

<産業機材事業>

産業用資材においては、自動車向けは現地生産も含めたデリバリー・品質・コストでの優位性を確保し、環境向けはアジア市場をターゲットとした開発・製造体制の強化を行います。併せて医療・工業分野などの高付加価値品の開拓を行います。

生活用資材においては、マーケティングによる国内市場でのシェアアップと「GOSEN」ブランドの確立を行い、海外への展開も目指します。

産業用機械においては、国内製造を軸とした精度と耐久性のより一層の向上を行うとともに、海外でも通用する設計・サービス・コストを実現します。

<人とみらい開発事業>

不動産事業においては、遊休地の再開発を行うとともに、グループ内での共同プロジェクトによる新規事業を立ち上げてまいります。商業施設運営事業ではリニューアルによる顧客満足の上を目指します。

スポーツ事業においては、ゴルフ・テニススクールのプラスアルファを目指し、健康をテーマとしたスクール事業を展開します。介護事業は、ニッケブランドが根付いた地域での拠点開発を行います。また、新たに保育事業への取り組みも進めます。

通信・新規サービス事業は、フランチャイズ事業、キッズ事業（屋内型会員制遊戯施設）の新規出店による拡大を目指します。

<生活流通事業>

既存の事業の枠に捉われず自由な発想で新規事業を発掘・開拓し、異業種にも積極的に参入してまいります。新たなM & Aを実施しながら、それぞれの事業において拡大を目指します。

また、グループ会社の株式会社ナイスデイ、ミヤコ商事株式会社をEコマース販売のプラットフォームと位置付け、新たな物流拠点を確立することにより、収益拡大を目指します。

グループ全体戦略としましては、シナジー効果の創出やコスト削減によるグループ経営の強化、事業拡大を支えるマネジメント層・スペシャリストの育成・採用、資産効率の改善を図ってまいります。また、M & Aによる新規事業への進出・既存事業の拡充、研究開発においては既存事業の一步先を行く成長分野へのチャレンジを進めます。

各事業ともに、未開の分野に目を向け、「高機能商品」「地域No.1サービス」の開発と提供に「情熱と誇りをもってチャレンジ」することにより、「ニッケグループRN130第1次中期経営計画」の最終年度である2019年度目標の「連結売上高1,200億円以上、連結営業利益90億円以上」を目指します。

ニッケグループは、全てのステークホルダーにとって価値ある企業を目指し、「前年よりも成長する」という地道な積み重ねを行っていくことが大切だと考えております。ニッケグループの各企業が、理念に示した「みらい生活創造企業」にふさわしい、魅力的な事業を創造することを目標とします。

(株式会社の支配に関する基本方針)

1. 基本方針の内容の概要

当社は、最終的に会社の財務および事業の方針の決定を支配するのは株主の皆様であり、株主構成は、資本市場での株式の自由な取引を通じて決まるものと考えています。したがって、会社の経営支配権の移転を伴う株式の買付提案に応じるか否かの最終的な判断は、株主の皆様委ねられるべきものと認識しています。

しかし、株式の大量取得行為や買付提案の中には、その目的などから当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうなど、当社に回復しがたい損害をもたらすと判断される場合があることが想定され、当社は、このような行為を行う者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

したがって、そのような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることを基本方針としています。

2. 基本方針の実現に資する取組みの概要

当社は1896年（明治29年）の創業以来、永年にわたって培った独自の技術力・企画開発力を基盤に、ウールの総合メーカーとして品質の向上や技術開発に努め、我が国の繊維産業の発展に寄与するとともに、“ウールのニッケ”として高い評価を得てまいりました。そして今日は「繊維」「非繊維」の意識を超え、“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。”という経営理念・経営方針で統一された「衣料繊維事業」、「産業機材事業」、「人とみらい開発事業」、「生活流通事業」の4つの事業領域すべてを「本業」と位置づけ、事業を展開しております。当社グループ会社は約50社となり、その事業内容を多種多様に变化させながら収益の拡大を目指してきました。

当社は創立120周年の節目となる2016年に向けた「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」を策定し、その実現に注力してまいりました。その間、経営環境の不確実さに加え、リーマンショックや東日本大震災など当初想定しえない事態の発生も影響し、当ビジョン策定時点では1,000億円を超えていた連結売上高は一時800億円台にまで落ち込んだものの、グループを挙げての経営努力により再び1,000億円台を回復する状態まで持ち直し、中でも営業利益については7期連続の増益となりました。そして、今後10年間の目指す方向性、企業像、経営戦略を再構築し、さらなる中長期的な企業価値の向上を目指すため、2017年度を初年度とする「RN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン」を策定しました。

120年にわたる歴史や伝統と、創業からの継続的な革新の積み重ねを企業価値の源泉としつつ、さらに情熱と誇りを持ってチャレンジし続け、魅力的な事業を創造し、地球環境と調和する「みらい生活創造企業」を目指していくことこそ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に繋がるものと確信しております。そのためには、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との良好な関係を構築し、コーポレート・ガバナンス（企業統治）を充実させ、中長期的な視点から安定的な事業運営を行うことが必要であると考えます。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成27年2月25日開催の第184回定時株主総会にて株主の皆様から承認を受け「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を継続導入いたしました。本プランは大規模買付行為に対して一律に対抗措置を発動する趣旨のものではなく、株主の皆様が適切な判断を行うことができるようにするため、株主の皆様に対して、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の観点から大規模買付行為を受け入れるかどうかの検討に必要な大規模買付者からの情報および当社取締役会の評価・意見を提供し、さらには株主の皆様が熟慮に必要な時間を確保するものです。

(1) 本プランが対象とする大規模買付行為

当社が発行する株券等について保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付行為

(2) 本プランの概要

大規模買付ルールの概要

()大規模買付者に対する情報提供の要請

買付行為に先立って、当社取締役会は大規模買付者に対し、株主の皆様の判断および当社取締役会の評価検討のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）の提供を要請します。

()取締役会による評価検討

当社取締役会は、大規模買付者による大規模買付情報の提供が完了した後、90日間（対価が現金（円貨）の場合は60日間）を上限とする取締役会評価期間において、提供された大規模買付情報を十分に評価検討し、意見等

を取りまとめたくて株主の皆様公表します。なお、大規模買付行為は、当該評価期間の経過後にのみ開始されるべきものとします。

大規模買付行為がなされた場合の対応

()大規模買付ルールが遵守されない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、その責任において当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的として、新株予約権の無償割当て、その他法令および当社定款が取締役会の権限として認める措置（以下「対抗措置」といいます。）の発動を決議します。

()大規模買付ルールが遵守された場合

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として対抗措置の発動を行いません。ただし、当該大規模買付が本プランに定める類型に該当し、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうなど、当社に回復しがたい損害をもたらすものと認められる場合には、当社取締役会は対抗措置を発動する決議をすることがあります。この場合、当社取締役会は、決議に先立ってその判断の合理性および公正性を担保するために、特別委員会に対して対抗措置を講じることの是非を諮問します。特別委員会は当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく毀損するものであるか否かについて十分に評価検討し、当社取締役会に対して対抗措置の発動・不発動の勧告を行います。また、特別委員会が、株主の皆様のご意思を確認すべき旨を勧告した場合、当社取締役会は、原則として株主意思確認総会での株主投票または書面投票のいずれかを選択して、株主の皆様のご意思を確認します。この結果を受け、当社取締役会は、善管注意義務にしたがいその責任により特別委員会からの勧告、株主意思確認総会または書面投票の結果を最大限尊重し、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の観点からすみやかに対抗措置を発動するか否かを決議します。

4. 前記取組みが基本方針にしたがい、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

(1) 当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付行為等がなされた際に、株主の皆様にとって検討に必要な情報や期間を確保し、あるいは当社取締役会が代替案を提示したり買付者と交渉することなどを可能にすることを目的として導入しております。したがって、本プランの目的に反して、株主共同の利益を向上させる買収を阻害するなど、経営陣の保身を図ることを目的として本プランが利用されることはありません。

(2) 恣意的な対抗措置発動の防止

当社は、対抗措置の発動などを含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行うため、独立性の高い社外取締役、社外監査役を中心に構成された「特別委員会」を設置しております。また、本プランは客観的かつ合理的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されているため、当社取締役会による恣意的な発動を防止し、透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(3) 株主意思の反映

本プランは、株主総会において株主の皆様による決議に基づき導入したものです。なお、本プランには有効期間を3年間とするサンセット条項を付しておりますが、その期間内に本プランを廃止する旨の株主総会決議、取締役会決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。また、当社取締役の任期は1年ですので、取締役の選任を通じて株主の皆様のご意思を反映することが可能となっております。このように、本プランはデッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではなく、本プランの導入および廃止には株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

4【事業等のリスク】

「グループリスク管理委員会」を設置し、当社グループの認識するリスクを特定して、リスクの防止及び損失の極小化を図るためのリスク管理体制を強化しております。そのうち、当社グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、衣料繊維、繊維資材、乗馬用品、産業向機械等の各種製品を、国内外の取引先に販売しておりますが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株価の大幅下落、為替相場の変動等

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産にも市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合には、年金資産の減少及び退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理）の増加が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、繊維事業の原料の多くは海外から輸入しており、為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、為替相場が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥等

当社グループは、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、衣料繊維、繊維資材、乗馬用品、産業向機械等の各種製品を生産しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限りません。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の購入

当社グループの繊維事業の主要製品に使用される原材料の価格は国際市況やその他の環境要因（天候、為替レート等）により大きく左右されるため、当該事業の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開

当社グループは、繊維事業を中心に海外に生産拠点を保有しておりますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的要因、社会混乱などのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には、生産活動ほかに著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行う上で、実際に災害等が発生した場合でも被害、損失を最小限に食い止められるよう、予防対策、緊急時の措置についての関連規程、マニュアルを整備するとともに、各種訓練を定期的実施しております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動ほかに著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

建物等賃貸契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ダイエー	商業施設「ニッケコルトンプラザ」 の賃貸	平成24年11月から平成30年11月
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社エディオン	商業施設「ニッケパークタウン」 の賃貸	平成28年7月から平成34年10月
日本毛織株式会社 (当社)	ユニー株式会社	商業施設「アピタ各務原」の賃貸	平成12年9月から平成32年9月

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は781百万円であり、主なセグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費については、当社研究開発センターで行っている各セグメントに配分できない研究開発費用239百万円が含まれております。

(1) 衣料繊維事業

羊毛産業のリーディングカンパニーに相応しい、「安全」「安心」「快適」「環境」をテーマに社会貢献につながるモノ作りを目指しています。

当連結会計年度における当社グループの衣料繊維事業の研究開発費は368百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりであります。

- 難燃繊維PBIを使用した耐熱防火服の開発
- 防刃性に優れる超高強度織物の開発

(2) 産業機材事業

当社グループの産業機材事業における研究活動は、主に資材製造販売子会社の研究開発部門を中心に、産業用資材、スポーツ用品等顧客満足に応えられる商品開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループの資材事業の研究開発費は173百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりであります。

- コンクリート充填促進材の開発
- 剛戦W HARD TYPE（釣り糸）の開発
- メーターテクミーHS8 BLADE（釣り糸）の開発
- 医療用縫合糸の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政の状態

当連結会計年度における財政状況は、総資産は131,343百万円となり、前連結会計年度に比べ、2,251百万円減少しました。また、純資産は82,155百万円となり、前連結会計年度に比べ、347百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、61.8%（前連結会計年度60.5%）となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ、現金及び預金や売上債権、たな卸資産の減少等により、1,444百万円減少し、63,921百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度に比べ、投資有価証券の減少等により、807百万円減少し、67,422百万円となりました。

負債は、前連結会計年度に比べ、短期借入金や繰延税金負債の減少等により、2,599百万円減少し、49,188百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高100,982百万円、営業利益7,620百万円、経常利益7,649百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,002百万円となり、前連結会計年度に比べ、売上高が、1,872百万円（1.8%）の減収、営業利益が277百万円（3.8%）の増益、経常利益が150百万円（1.9%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益が311百万円（6.6%）の増益となりました。

衣料繊維事業の連結売上高は、37,556百万円となり、前連結会計年度に比べ、4,162百万円（10.0%）の減収となりました。売糸は、汎用糸販売を絞り込み、オリジナル糸・防縮糸・色糸などの特殊糸販売にシフトしたことや、学校制服用素材における前期の価格改定前の駆け込み需要の反動等により減収となりました。

営業利益は、学校制服用素材の価格改定や国内外における生産販売体制の見直しなど高収益体制の確立を進めた結果、2,610百万円と前連結会計年度に比べ、447百万円（20.7%）の増益となりました。

産業機材事業の連結売上高は、18,775百万円となり、前連結会計年度に比べ、324百万円（1.7%）の減収となりました。楽器用フェルト、バドミントン用ガット・ラケットやソフトテニスガット、釣具OEM生産、車載品製造ラインのファクトリーオートメーション装置は好調でしたが、OA機器用資材、フィルターなど不織布の不振、電力買取価格の引き下げに伴うソーラー発電設備の設計・施工工事の落ち込み等により減収となりました。

営業利益は、車載品製造ラインのファクトリーオートメーション装置や生活用資材（スポーツ・釣具）が貢献し、1,023百万円と前連結会計年度に比べ、146百万円（16.7%）の増益となりました。

人とみらい開発事業の連結売上高は、34,592百万円となり、前連結会計年度に比べ、1,700百万円（5.2%）の増収となりました。新規土地賃貸やソーラー売電事業が堅調に推移したことや、建設事業の受注件数増加等により増収となりました。

営業利益は、ショッピングセンターリニューアルによる影響により、5,108百万円と前連結会計年度に比べ、355百万円（6.5%）の減益となりました。

生活流通事業の連結売上高は、10,055百万円となり、前連結会計年度に比べ、912百万円（10.0%）の増収となりました。貿易代行業業、100円ショップ向け卸売事業の好調に加え、家具等販売のミヤコ商事が連結に加わり、増収となりました。

営業利益は、寝具・寝装や家具等のEコマース事業が貢献し、498百万円と前連結会計年度に比べ、19百万円（4.1%）の増益となりました。

経常利益は、7,649百万円となり持分法による投資利益の減少や、為替差損の計上等により、前連結会計年度に比べ、150百万円の減益となりました。

特別利益は、固定資産売却益等1,059百万円を計上しております。

特別損失は、事業構造改善費用等1,118百万円を計上しております。

以上により、税金等調整前当期純利益は7,590百万円となり、法人税等合計2,487百万円と非支配株主に帰属する当期純利益99百万円を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、5,002百万円と前連結会計年度に比べ、311百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に収益が期待できる事業分野に重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化など合理化、生産性向上のための投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資の実施額は5,966百万円(無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。)であり、主なセグメントごとの設備投資の内容及び投資金額は次のとおりであります。

衣料繊維事業では、品質向上、短納期対応、生産性向上を目的とした生産設備の導入など1,339百万円の設備投資を行いました。

産業機材事業では、産業用機械の組立工場新設など494百万円の設備投資を行いました。

人とみらい開発事業では、「ニッケパークタウン」(兵庫県加古川市)の大規模リニューアルをはじめ、不動産開発関連、介護施設関連など4,042百万円の設備投資を行いました。

生活流通事業では、事業用設備の導入など91百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
印南工場 (兵庫県加古川市)	衣料繊維	梳毛織物等 製造設備	1,049	551	21 (204)	106	1,728	170 [60]
一宮事業所 (愛知県一宮市)	衣料繊維	梳毛糸・毛織物 製造設備	779	49	0 (78)	2	831	14 [2]
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	衣料繊維	梳毛・合繊糸 製造設備	795	406	27 (76)	6	1,235	123 [105]
ニッケパークタウン (兵庫県加古川市) (注)2	人とみらい 開発	ショッピング センター等	3,649	6	135 (72)	49	3,841	17 [-]
ニッケコルトンプラザ (千葉市川市) (注)3	人とみらい 開発	ショッピング センター等	4,855	6	4 (132)	6	4,872	23 [-]
アピタ各務原 (岐阜県各務原市) (注)4	人とみらい 開発	ショッピング センター等	732	-	27 (73)	0	760	- [-]
ニッケまちなか発電所 明石土山 (兵庫県加古郡稲美町)	人とみらい 開発	太陽光発電設備	344	2,966	463 (221)	0	3,775	- [-]
本社 (大阪市中央区)	全社管理・ 販売業務	その他の施設	1,213	-	50 (1)	22	1,285	119 [-]

(2) 国内子会社

平成28年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ナカヒロ	本社・工場 (大阪市中央区他)	衣料繊維	その他設備	300	4	794 (6)	21	1,122	154 [3]
アカツキ商事(株)	本社 (東京都墨田区)	衣料繊維	その他設備	97	0	198 (0)	15	311	68 [-]
佐藤産業(株)	本社・工場 (東京都千代田区他)	衣料繊維	その他設備	151	12	641 (0)	20	825	155 [-]
アンピック(株)	本社・工場 (兵庫県姫路市他)	産業機材	不織布・ フェルト 製造設備	467	349	33 (56)	42	893	212 [10]
(株)ゴーセン	本社・工場 (大阪市西区他)	産業機材	合成繊維 製造設備	337	169	599 (27)	25	1,131	221 [-]
(株)ニッケ機械 製作所 (注)5	本社・工場 (兵庫県加古川市他)	産業機材	機械 製造設備	50	77	171 (1)	32	332	211 [114]
ニッケアウデオ SAD(株) (注)5	本社・店舗 (大阪市中央区他)	人とみらい 開発	その他設備	594	-	- (-)	83	678	753 [-]

(3) 在外子会社

平成28年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
江陰日毛紡績 有限公司 (注)6	本社・工場 (中国江蘇省江陰市)	衣料繊維	梳毛糸 製造設備	393	564	- (-)	17	974	551 [17]
青島日毛織物 有限公司 (注)6	本社・工場 (中国山東省青島市)	衣料繊維	梳毛織物 製造設備	89	121	- (-)	3	213	126 [-]

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 (株)エディオン等へ賃貸しております。
- 3 (株)ダイエー等へ賃貸しております。
- 4 すべてユニー(株)へ賃貸しております。
- 5 主要建物及び構築物及び土地は提出会社から賃借しております。
- 6 土地の使用権を取得しております。
- 7 休止中の主要な設備はありません。
- 8 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

9 上記の他、主要な賃貸設備は次のとおりであります。
提出会社

所在地	セグメントの名称	区分	帳簿価額（百万円）				
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
東京都中央区	人とみらい開発	賃貸ビル	169	-	764 (0)	0	934
大阪市中央区	人とみらい開発	賃貸ビル	337	0	13 (0)	0	351
大阪市西区	人とみらい開発	賃貸ビル	1,040	-	1,015 (0)	5	2,061
神戸市中央区	人とみらい開発	賃貸ビル	135	-	0 (1)	0	136
大阪府吹田市	人とみらい開発	賃貸ビル	936	-	773 (0)	0	1,710

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社	兵庫県 加古川市	人とみらい開発	ニッケパークタウン リバーサイド館、 レンガ館の改修	500	-	自己資金	平成29年 1月	平成29年 7月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,478,858	86,478,858	東京 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 100株 (注)
計	86,478,858	86,478,858		

(注)平成28年1月14日開催の取締役会において、平成28年3月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更することを決議し、単元株式数を、1,000株 から 100株 に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月28日(注)	2,000,000	86,478,858	-	6,465	-	5,064

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	25	179	138	6	12,454	12,846	-
所有株式数(単元)	-	282,966	4,123	182,321	87,727	9	305,989	863,135	165,358
所有株式数割合(%)	-	32.78	0.48	21.12	10.16	0.00	35.45	100.00	-

(注) 自己株式12,747,480株は「個人その他」欄に127,474単元、及び「単元未満株式の状況」欄に80株含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,628	4.19
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,628	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,628	4.19
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	2,763	3.19
OASIS INVESTMENTS MASTER FUND LTD. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	UGLAND HOUSE, GRANDCAYMAN KY-1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,408	2.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,203	2.54
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,105	2.43
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	2,000	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,747	2.02
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,563	1.80
計		25,674	29.68

(注) 当社は自己株式12,747千株(14.74%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,747,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 117,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,449,100	734,491	同上
単元未満株式	普通株式 165,358		
発行済株式総数	86,478,858		
総株主の議決権		734,491	

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織(株)	神戸市中央区明石町 47番地	12,747,400	-	12,747,400	14.74
(相互保有株式) 芦森工業(株)	大阪市西区北堀江3丁目 10番18号	117,000	-	117,000	0.14
計		12,864,400	-	12,864,400	14.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,765	3,999
当期間における取得自己株式	98	87

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	1,303,400	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	73	47	-	-
保有自己株式数	12,747,480	-	12,747,578	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考えております。

配当については、創立120周年記念配当2円を加え、年間一株当たり22円としました。

内部留保金については、収益力の維持・向上のため、継続的な合理化投資、研究開発投資並びに、成長分野に対する積極的な投資に充当する予定であります。

なお、当社は、原則として、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本としており、中間配当については会社法第454条第5項に規定する取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、期末配当については株主総会の決議によるものとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年7月13日 取締役会決議	737	10
平成29年2月24日 定時株主総会決議	884	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	649	873	816	1,042	949
最低(円)	513	549	680	737	664

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	766	768	712	730	777	808
最低(円)	676	682	664	689	722	719

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 取締役会議長		佐藤 光由	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年2月 一宮工場長 平成15年2月 取締役 平成18年2月 取締役執行役員 平成19年2月 取締役常務執行役員 平成21年12月 代表取締役社長、社長執行役員 平成28年2月 取締役会長、取締役会議長(現)	(注)3	99
代表取締役社長 社長執行役員	経営戦略 センター長	富田 一弥	昭和34年4月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年2月 コミュニティサービス事業 グループ長 平成20年12月 コミュニティサービス事業部長 平成21年2月 執行役員 平成23年12月 執行役員コミュニティサービス 事業部長兼管理部長兼通信・ 新規サービス部長 平成24年12月 常務執行役員 人とみらい開発事業本部長 兼消費者事業本部長兼 管理部長兼通信・新規サー ビス部長 平成25年2月 取締役常務執行役員 平成26年6月 経営戦略センター長(現) 平成28年2月 代表取締役社長、社長執行役員 (現)	(注)3	46
取締役 常務執行役員	衣料繊維 事業本部長	島津 貞敏	昭和31年5月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年2月 ビジネスユニフォーム部長 平成24年2月 人財戦略室長 平成25年2月 執行役員人財戦略室長 平成25年12月 常務執行役員衣料繊維事業本部長 兼販売第2部長 平成26年2月 取締役常務執行役員 衣料繊維事業本部長(現)	(注)3	24
取締役 常務執行役員	人とみらい開発 事業本部長兼 ライフバリュー サービス部長	萩原 修	昭和25年8月16日生	昭和49年4月 福山通運株式会社入社 昭和51年6月 上島珈琲株式会社入社 平成15年10月 株式会社ゴーセン専務執行役員 平成16年5月 同社取締役専務執行役員 平成16年10月 同社取締役社長 平成20年12月 当社生活流通事業部長 平成21年2月 執行役員生活流通事業部長 平成24年12月 執行役員消費者事業本部 生活流通事業部長 平成26年6月 執行役員 消費者事業本部長 兼生活流通事業部長兼通信・ 新規サービス部長兼管理部長 平成27年2月 取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長兼 ライフバリューサービス部長兼 消費者事業本部長兼 通信・新規サービス部長兼 管理部長 平成27年12月 取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長兼 ライフバリューサービス部長 (現)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	産業機材 事業本部長	鷲 根 成 行	昭和31年11月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年9月 紡績事業本部一宮工場副工場長 平成19年8月 江陰日毛紡績有限公司総経理 平成21年9月 衣料繊維事業本部製造技術部 専門部長 平成22年2月 衣料繊維事業本部技術部長 平成24年2月 アンビック株式会社代表取締役社長 平成26年2月 執行役員 アンビック株式会社代表取締役社長 平成27年2月 執行役員産業機材事業本部長(現) 平成27年6月 芦森工業株式会社社外取締役(現) 平成28年2月 取締役常務執行役員(現)	(注)3	26
取締役		宮 武 健 次 郎	昭和13年2月16日生	昭和36年3月 大日本製薬株式会社 (現大日本住友製薬株式会社)入社 平成7年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成17年10月 大日本住友製薬株式会社代表取締役 社長 平成20年6月 同社代表取締役会長 平成23年2月 当社社外取締役(現) 平成23年6月 大日本住友製薬株式会社相談役 平成26年6月 JCRファーマ株式会社社外監査役 (現)	(注)3	-
取締役		荒 尾 幸 三	昭和21年1月20日生	昭和46年7月 弁護士登録 中筋義一法律事務所(現中之島中 中央法律事務所)入所(現) 平成18年2月 当社補欠監査役 平成22年6月 南海電気鉄道株式会社社外監査役 (現) 平成23年2月 当社社外監査役 平成23年6月 株式会社日本触媒社外監査役(現) 平成27年2月 当社社外取締役(現) 平成27年12月 ホソカワミクロン株式会社 社外監査役(現)	(注)3	5
取締役		丹 羽 繁 夫	昭和23年9月20日生	昭和46年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 (現株式会社新生銀行) 平成10年4月 同社法務部長 平成12年2月 株式会社コナミ入社 法務部長 平成15年1月 同社執行役員 平成20年9月 一般財団法人日本品質保証機構入構 同機構参与 平成25年2月 当社社外監査役 平成29年2月 当社社外取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		迫間 満	昭和31年11月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年2月 スクールユニフォーム部長 平成18年2月 執行役員ユニフォーム事業本部長 兼スクールユニフォーム部長 平成20年12月 執行役員衣料繊維事業本部 副本部長兼販売第1部長 平成23年2月 執行役員衣料繊維事業本部長 平成24年2月 取締役常務執行役員 平成25年12月 産業機材事業本部長 平成26年6月 芦森工業株式会社社外取締役 平成27年2月 常勤監査役(現)	(注)4	45
常勤監査役		鳥山 秀一	昭和35年1月31日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年2月 財務部長 平成20年12月 衣料繊維事業本部管理部長 平成23年2月 佐藤産業株式会社代表取締役社長 平成26年12月 衣料繊維事業本部専門部長 兼ニッケタイランド取締役社長 平成28年2月 常勤監査役(現)	(注)5	29
監査役		片山 健	昭和25年2月26日生	昭和48年4月 農林中央金庫入社 平成13年6月 同社法務部長 平成14年6月 同社常務理事 平成17年6月 昭和リース株式会社取締役副社長 平成18年6月 協同クレジットサービス株式会社 取締役社長 平成18年10月 UFJニコス株式会社副社長執行役員 平成19年4月 三菱UFJニコス株式会社 取締役副社長兼副社長執行役員 平成20年6月 同社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 平成24年6月 系統債権管理回収機構株式会社 代表取締役社長 平成27年2月 当社社外監査役(現)	(注)5	-
監査役		上原理子	昭和24年12月24日生	昭和51年4月 神戸地方裁判所判事補 昭和54年4月 神戸地方裁判所尼崎支部判事補 昭和57年4月 大阪地方裁判所判事補 昭和61年4月 福岡地方裁判所判事 平成元年5月 弁護士登録 三宅合同法律事務所入所 平成4年3月 上原合同法律事務所開設(現) 平成27年2月 当社補欠監査役 平成28年6月 住友電気工業(株)社外監査役(現) 平成29年2月 当社社外監査役(現)	(注)6	-
計						308

- (注) 1 取締役宮武健次郎・荒尾幸三・丹羽繁夫は、「社外取締役」であります。
2 監査役片山健・上原理子は、「社外監査役」であります。
3 平成29年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成27年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成28年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 当社定款の定めにより前任者の任期の満了時までとなるため平成29年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
加藤 純一	昭和37年1月26日	平成6年10月	センチュリー監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入所	-
		平成10年1月	公認会計士橋本節雄会計事務所 (現公認会計士橋本・加藤事務所)入所(現任)	
		平成11年4月	公認会計士登録	
		平成11年7月	税理士登録	
		平成17年6月	シンシア税理士法人設立・代表社員(現任)	

8 当社は、取締役会の意思決定・監督機能の明確化と業務執行機能の強化を図ることにより、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	山本 唯義	衣料繊維事業本部製造統括部大成毛織(株)代表取締役社長 兼杉本織物(株)代表取締役社長
執行役員	木村 雅一	人とみらい開発事業本部開発事業部長兼不動産部長兼神戸本店長
執行役員	上野 省吾	生活流通事業部長兼(株)ツキネコ代表取締役社長
執行役員	川村 善朗	衣料繊維事業本部製造統括部長
執行役員	岡本 雄博	経営戦略センター経営企画室長兼監査室長
執行役員	大橋 一宏	研究開発センター長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率化、透明性を向上させ、ステークスホルダーの期待に応え、企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社はこれまでに経営統治機構の諸改革として、取締役会議長の選出順位を代表権を持たない取締役優先に変更、取締役数の削減、取締役任期の1年への短縮、アドバイザーボードの設置、役員退職金制度の廃止を実施しております。また、経営のスピード化を目的とした執行役員制度を導入し、取締役会をスリム化し、さらに社外取締役を加えた透明性のある経営に努めております。

企業統治の体制

(a)企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査を行っております。また、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を支援するための機関として「グループ経営会議」を設置しております。

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役3名）で構成され、毎月開催しており、経営の方針、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

アドバイザーボードは、委員6名（うち社外委員3名）で構成され、役員の指名・報酬及び代表取締役から会社経営の根幹にかかる事項についての報告を受け諮問に応じており、定例会合は年2回実施しております。

グループ経営会議は、執行役員、常勤監査役、各事業部門長及びグループ本社部門長等で構成され、毎月2回以上開催しております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月開催しており、ガバナンスのあり方と運営状況をモニタリングし、取締役会を含めた日常活動の監査を行っております。監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

また、取締役会の活性化を図るため、社外役員の情報交換並びに認識共有の場として、「社外取締役と監査役による連絡会」を年2回実施しています。

当社は、以上のような業務執行体制及び経営監視体制によりガバナンスの有効性は確保されているものと判断しております。

(b)内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査部門の監査や「グループリスク管理委員会」（年2回開催）において包括的なリスクの認識・共有を行い、その運用について定期的なレビューを行っております。また「グループリスク管理委員会」の下部組織として「事業部リスク管理委員会」を組織し、事業部ごとの固有リスクに対する認識の共有を図っております。また、相談窓口を2ルート（内部監査室、監査役）設置したグループ全体に適用される社内通報制度を整備し、運用しています。

また、「業務の適正を確保する体制構築の基本方針」を下記のとおり決議しております。

(1) 役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規則」に取締役会付議・報告基準を制定し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。

社外取締役を招聘し、取締役会が適法に行われていることを独立的な立場から監督する。

社長から指名・報酬その他の諮問を受ける機関として、社外独立者が半数を占める「アドバイザーボード」を設置する。

取締役の職務執行状況は、監査基準および監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

「企業倫理規範」、「企業行動基準」を制定し、イントラネットおよびホームページに掲載して社内外に公開する。役職員は配布された「企業倫理ハンドブック」を精読し、これを遵守することを誓約する。全取締役は率先してグループ全体のコンプライアンスを推進する。

「グループリスク管理委員会」を設置し、企業集団のリスク管理体制を組織する。当委員会の委員長には担当役員を任命する。また、当委員会の下に、グループ本社部門、各事業部門およびグループ各社に「各リスク管理委員会」を組織し、全役職員に対しリスク管理の周知徹底と管理手法の評価・是正を行う。

監査役および内部監査室長を窓口とした社内通報制度を設け、内部監視体制を強化する。

監査役と内部監査室長とは事案の内容を速やかに共有し、対応について協議する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業活動にも障害となる反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢をもって対応する。警察等外部の関係機関と緊密な連携を構築するとともに、社内関係部門を中心として組織的に関係遮断を徹底する。

金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を担保するための体制を整備し、有効かつ効率的な運用を行うとともに、その運用の評価および改善を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録については、法令および「取締役会規則」に則り、保存および管理する。

グループ経営会議議事録、議案書などの職務執行に係る文書は電磁的媒体に記録し、文書ごとに閲覧権限を与え、保存および管理する。

取締役の職務執行に係わる情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を制定し、重大な影響を与えるリスクへの即応体制を整備する。

リスク管理委員会を設置し、各々のリスクにかかわる部門が専門的な立場からリスクの未然防止活動を実施する。

「グループリスク管理委員会」の委員長に任命された担当役員は、重大な影響を与えるリスクの予兆が発生した場合には取締役会に報告する。

有事の際には、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、危機管理対策にあたる。

不測の事態や危機の発生時における事業継続を図るため「事業継続計画（BCP）」を策定し、役職員に周知する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において、的確な意思決定ができるよう社外取締役を招聘し、適正な取締役員数をもって構成する。

執行役員制度を導入し、監督と業務執行機能を分離し、業務執行の迅速化を図る。

社長の業務執行の強化と迅速性を支援するため、執行役員、常勤監査役、各事業部門長およびグループ本社部門長などから構成された「グループ経営会議」を毎月2回以上開催する。

各事業部門長に執行役員などを任命し、毎月1回以上、「事業部門経営会議」を開催し、効率的な事業部門運営を行う。

事業部門ごとに、中期計画、年度計画、月次計画を策定し、毎月「グループ経営会議」で結果をレビューし、目標達成に向けた諸施策を実行する。

(5) 企業集団の業務の適正を確保するための体制

グループ各社は当社各事業部門管理下のもと統制され、経営目標に対し毎月営業報告を作成し、また定期的な「経営報告会」を通じて結果のレビューを行う。

当社はグループ各社に監査役を派遣し、業務の適正を確保するための体制を監査する。

グループ各社は「事業部リスク管理委員会」の下部組織として「各リスク管理委員会」を組織し、周知徹底を図る。

グループ各社役員は配布された「企業倫理ハンドブック」を精読し、これを遵守することを誓約する。

定期的に監査役、内部監査部門、会計監査人は、業務監査・会計監査を行う。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

監査役から職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役を補助すべき使用人を置くこととする。当該使用人は取締役からの指揮命令、制約を受けず、専ら監査役の指揮命令に従わなければならない。

(7) 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役員および会計監査人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。グループ各社は、当該報告をしたことを理由として当該役員に対し不利益な取扱いを行うことを禁止する。

監査役は取締役会の他、グループ経営会議など重要な会議へ出席し、取締役からの報告を聴取する。また重要な決裁書類などの閲覧をすることができる。

監査役がその職務の執行について当社に対し法令に基づく費用の前払い等の請求をしたとき、また監査役が独自の外部専門家を監査役のための顧問とすることを求めたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないといわれた場合を除き、その費用または債務を処理する。

代表取締役は監査役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題などについて意見を交換し、併せて必要と判断される要請を受けるなど、監査役との相互認識を深めるよう努めるものとする。

当社グループの役職員は、社内通報窓口を利用して直接監査役に通報ができる。当社グループ各社は、当該通報をしたことを理由として当該役職員に対し不利益な取扱いを行うことを禁止する。

(c) リスク管理体制の整備の状況

包括的にリスク管理を行うため、「グループリスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス状況や各リスク分析にもとづく今後の対策を検討のうえ実施しております。また、社内通報制度の整備を行い、社内には相談窓口を2ルート設置しております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定め、当該契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度は法令に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織である内部監査室（人員3名）は、内部統制に必要な監査を実施しております。

内部監査は、すべての部門、重要な子会社等において業務監査及び制度監査を実施しており、監査役と連携の上、業務の改善の指導を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、常勤監査役は、繊維業界における豊富な経験と知識および財務、会計について相当程度の知識を有しております。また、社外監査役は他社での豊富な経営経験や専門的知見を有するものであります。監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

会計監査は、ひびき監査法人に依頼しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社監査役会と会計監査人は、定期的に情報・意見交換を行い、監査結果の報告を受けるなど緊密に連携をとっております。

会計監査の状況

公認会計士監査は、ひびき監査法人に依頼しております。当期業務を執行した公認会計士の概要は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士：堀 亮三、安岐 浩一、中須賀 高典

補助者の構成

公認会計士 10名

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役（3名）は定例の取締役会に出席し、他社での豊富な経営経験等に基づき、必要に応じ発言を行っております。

社外監査役（2名）は定例の取締役会及び監査役会に出席し、必要に応じ専門的知見に基づいて発言を行っております。

社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、当社は独立社外役員を選任するにあたり、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、その実質面を担保するために、独立性の判断基準を定めております。

その選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを判断しております。また、アドバイザーボードは代表取締役からの諮問を受け、その独立性の検証を行っております。

役員報酬等

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	172	151	20	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33	-	-	3
社外役員	20	20	-	-	5

- (注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度に係る取締役賞与の見込額16百万円を含んでおります。
2. 報酬等の総額には、平成28年2月25日開催の第185回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。

(b)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者がいないため、記載していません。

(c)役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決定する報酬限度額内で経済環境及び業績等を勘案し、アドバイザリーボードへの諮問を経て、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議で決定しております。

なお、平成19年2月27日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200百万円以内、監査役の報酬限度額は、年額60百万円以内と決議しております。

(d)退職慰労金の支給について

退職慰労金は支給していません。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(a)自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

(b)中間配当

当社は、機動的な株主還元を実施するため、会社法第454条第5項の規定により、毎年5月31日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

株式の保有状況

(a)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 70銘柄

貸借対照表計上額の合計額 15,937 百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,089,140	4,127	取引銀行との関係の維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	2,282,000	3,541	事業上の関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,600,233	2,448	取引銀行との関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	375,800	1,849	取引銀行との関係の維持・強化
丸紅(株)	1,762,000	1,231	事業上の関係の維持・強化
千代田インテグレ(株)	385,200	1,135	事業上の関係の維持・強化
(株)京都銀行	568,242	684	取引銀行との関係の維持・強化
青山商事(株)	138,200	631	事業上の関係の維持・強化
東レ(株)	513,000	567	事業上の関係の維持・強化
帝人(株)	1,329,901	566	事業上の関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	1,762,000	380	事業上の関係の維持・強化
川西倉庫(株)	380,000	339	事業上の関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	291,758	227	事業上の関係の維持・強化
(株)日阪製作所	184,000	185	事業上の関係の維持・強化
(株)ダイドーリミテッド	350,000	175	事業上の関係の維持・強化
(株)愛知銀行	20,700	141	取引銀行との関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	118	事業上の関係の維持・強化
(株)高島屋	100,000	111	事業上の関係の維持・強化
レンゴー(株)	200,000	111	事業上の関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	22,090	106	事業上の関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	10,000	81	事業上の関係の維持・強化
(株)百十四銀行	179,000	81	取引銀行との関係の維持・強化
タキヒヨー(株)	142,560	66	事業上の関係の維持・強化
(株)山口フィナンシャルグループ	45,000	66	取引銀行との関係の維持・強化
(株)南都銀行	168,000	65	取引銀行との関係の維持・強化
(株)滋賀銀行	100,000	64	取引銀行との関係の維持・強化
ヤマハ(株)	20,000	62	事業上の関係の維持・強化
住友化学(株)	80,000	54	事業上の関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,941	48	取引銀行との関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京建物(株)	700,000	1,035	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有しております。

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,089,140	3,134	取引銀行との関係の維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	2,282,000	2,478	事業上の関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,600,233	1,814	取引銀行との関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	375,800	1,473	取引銀行との関係の維持・強化
丸紅(株)	1,762,000	1,034	事業上の関係の維持・強化
千代田インテグレ(株)	385,200	850	事業上の関係の維持・強化
帝人(株)	265,980	536	事業上の関係の維持・強化
青山商事(株)	138,200	512	事業上の関係の維持・強化
東レ(株)	513,000	471	事業上の関係の維持・強化
(株)京都銀行	568,242	441	取引銀行との関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	1,762,000	382	事業上の関係の維持・強化
川西倉庫(株)	380,000	372	事業上の関係の維持・強化
(株)ソトー	217,800	257	事業上の関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	291,758	210	事業上の関係の維持・強化
(株)日阪製作所	184,000	149	事業上の関係の維持・強化
(株)ガイドーリミテッド	350,000	141	事業上の関係の維持・強化
レンゴー(株)	200,000	132	事業上の関係の維持・強化
(株)愛知銀行	20,700	125	取引銀行との関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	22,090	99	事業上の関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	94	事業上の関係の維持・強化
(株)高島屋	100,000	90	事業上の関係の維持・強化
ヤマハ(株)	20,000	69	事業上の関係の維持・強化
(株)南都銀行	16,800	67	取引銀行との関係の維持・強化
(株)百十四銀行	179,000	66	取引銀行との関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	10,000	65	事業上の関係の維持・強化
タキヒヨー(株)	142,560	62	事業上の関係の維持・強化
(株)滋賀銀行	100,000	56	取引銀行との関係の維持・強化
(株)山口フィナンシャルグループ	45,000	52	取引銀行との関係の維持・強化
住友化学(株)	80,000	39	事業上の関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京建物(株)	700,000	1,033	退職給付信託に抛出しており、当社が議決権行使の指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	2	35	7
連結子会社	-	-	-	-
計	35	2	35	7

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の海外の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査法人に対し、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、M & A 案件に係る財務デューデリジェンス(買収前調査)であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、報酬を決定するに際しては、会社の規模・特性、監査日数・内容等を勘案して監査法人と協議し決定します。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)及び事業年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門を中心にセミナーへ参加するなど情報収集や経理担当者の知識・技術の向上に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 14,712	3 14,361
受取手形及び売掛金	22,808	22,540
商品及び製品	15,235	14,768
仕掛品	5,701	6,471
原材料及び貯蔵品	2,651	1,746
繰延税金資産	1,239	1,125
その他	3,098	3,146
貸倒引当金	80	239
流動資産合計	65,366	63,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 23,688	3 25,300
機械装置及び運搬具(純額)	6,800	6,459
土地	3 7,704	3 7,960
建設仮勘定	704	1,512
その他(純額)	701	793
有形固定資産合計	1 39,599	1 42,026
無形固定資産		
のれん	297	546
その他	737	796
無形固定資産合計	1,035	1,342
投資その他の資産		
投資有価証券	2 25,230	2 21,330
長期貸付金	6	3
破産更生債権等	103	74
長期前払費用	260	209
退職給付に係る資産	-	236
繰延税金資産	448	438
その他	2 1,669	2 1,855
貸倒引当金	123	95
投資その他の資産合計	27,594	24,052
固定資産合計	68,229	67,422
資産合計	133,595	131,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,493	11,323
短期借入金	3 13,735	3 11,174
未払法人税等	1,972	1,614
引当金	589	643
その他	6,993	6,823
流動負債合計	33,784	31,579
固定負債		
長期借入金	3 3,144	3 4,239
繰延税金負債	4,731	3,041
退職給付に係る負債	2,818	2,605
長期預り敷金保証金	6,726	6,633
資産除去債務	344	349
その他	238	739
固定負債合計	18,003	17,608
負債合計	51,787	49,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,543	4,503
利益剰余金	72,004	74,121
自己株式	9,635	8,336
株主資本合計	73,378	76,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,798	5,073
繰延ヘッジ損益	59	39
為替換算調整勘定	902	522
退職給付に係る調整累計額	1,329	1,184
その他の包括利益累計額合計	7,432	4,451
非支配株主持分	996	949
純資産合計	81,807	82,155
負債純資産合計	133,595	131,343

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	102,854	100,982
売上原価	2, 4 78,367	2, 4 76,058
売上総利益	24,486	24,923
販売費及び一般管理費	1, 2 17,144	1, 2 17,302
営業利益	7,342	7,620
営業外収益		
受取利息	46	25
受取配当金	478	461
持分法による投資利益	401	263
その他	284	297
営業外収益合計	1,211	1,047
営業外費用		
支払利息	167	121
為替差損	202	355
租税公課	65	71
減価償却費	82	78
その他	237	391
営業外費用合計	754	1,018
経常利益	7,799	7,649
特別利益		
固定資産売却益	-	5 944
投資有価証券売却益	609	19
事業譲渡益	65	-
子会社清算益	-	11
退職給付信託設定益	793	-
負ののれん発生益	-	83
特別利益合計	1,468	1,059
特別損失		
固定資産処分損	13	-
投資有価証券評価損	9	9
関係会社出資金売却損	69	-
環境対策費	-	277
事業構造改善費用	3 2,063	3 832
特別損失合計	2,156	1,118
税金等調整前当期純利益	7,111	7,590
法人税、住民税及び事業税	2,726	2,691
法人税等調整額	381	203
法人税等合計	2,345	2,487
当期純利益	4,766	5,102
非支配株主に帰属する当期純利益	75	99
親会社株主に帰属する当期純利益	4,690	5,002

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	4,766	5,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,129	2,725
繰延ヘッジ損益	293	20
為替換算調整勘定	66	407
退職給付に係る調整額	71	187
持分法適用会社に対する持分相当額	72	55
その他の包括利益合計	1 1,913	1 3,022
包括利益	6,679	2,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,596	2,021
非支配株主に係る包括利益	83	58

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,543	69,582	7,629	72,962
会計方針の変更による累積的影響額			904		904
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,465	4,543	68,677	7,629	72,057
当期変動額					
剰余金の配当			1,363		1,363
親会社株主に帰属する当期純利益			4,690		4,690
自己株式の取得				2,002	2,002
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,327	2,006	1,321
当期末残高	6,465	4,543	72,004	9,635	73,378

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,615	354	966	1,410	5,526	953	79,442
会計方針の変更による累積的影響額							904
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,615	354	966	1,410	5,526	953	78,537
当期変動額							
剰余金の配当							1,363
親会社株主に帰属する当期純利益							4,690
自己株式の取得							2,002
自己株式の処分							0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,182	294	63	81	1,905	43	1,949
当期変動額合計	2,182	294	63	81	1,905	43	3,270
当期末残高	7,798	59	902	1,329	7,432	996	81,807

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,543	72,004	9,635	73,378
当期変動額					
剰余金の配当			1,622		1,622
親会社株主に帰属する当期純利益			5,002		5,002
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分			0	0	0
自己株式の消却		39	1,263	1,303	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	40	2,116	1,299	3,375
当期末残高	6,465	4,503	74,121	8,336	76,754

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,798	59	902	1,329	7,432	996	81,807
当期変動額							
剰余金の配当							1,622
親会社株主に帰属する当期純利益							5,002
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,724	20	380	144	2,980	47	3,028
当期変動額合計	2,724	20	380	144	2,980	47	347
当期末残高	5,073	39	522	1,184	4,451	949	82,155

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,111	7,590
減価償却費	3,564	3,490
のれん償却額	111	135
減損損失	929	337
負ののれん発生益	-	83
事業譲渡損益（は益）	65	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	23	125
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	224	113
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	7	64
受取利息及び受取配当金	525	486
支払利息	167	121
持分法による投資損益（は益）	401	263
投資有価証券売却損益（は益）	609	19
投資有価証券評価損益（は益）	9	9
関係会社出資金売却損益（は益）	69	-
固定資産売却損益（は益）	4	931
固定資産除却損	231	107
退職給付信託設定損益（は益）	793	-
売上債権の増減額（は増加）	493	727
たな卸資産の増減額（は増加）	414	812
仕入債務の増減額（は減少）	1,371	435
その他	940	190
小計	8,206	12,120
利息及び配当金の受取額	569	538
利息の支払額	170	121
法人税等の支払額	1,785	3,112
法人税等の還付額	26	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,845	9,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	25
定期預金の払戻による収入	9	17
固定資産の取得による支出	3,176	6,918
固定資産の売却による収入	14	1,385
投資有価証券の取得による支出	128	248
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,305	21
関係会社株式の取得による支出	438	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	175	923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	65	-
事業譲渡による収入	442	-
貸付けによる支出	451	154
貸付金の回収による収入	203	130
その他	139	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,324	6,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	681	1,119
長期借入れによる収入	1,500	1,500
長期借入金の返済による支出	2,169	4,124
リース債務の返済による支出	50	48
長期預り敷金・保証金の受入による収入	460	1,121
長期預り敷金・保証金の返還による支出	590	1,195
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	84
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2,002	3
配当金の支払額	1,363	1,622
その他	12	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,909	3,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	223	420
現金及び現金同等物の期首残高	14,923	14,686
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	13	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,686	1 14,265

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 47社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、株式取得により子会社となったため、ミヤコ商事(株)、(株)こどものかお、(株)ジャックインザボックスを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社(株)ニッケ起ダイニングほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名は芦森工業(株)であります。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(3) 非連結子会社7社(株)ニッケ起ダイニングほか)、関連会社3社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続についての特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、佐藤産業(株)の決算日は8月31日であります。双洋貿易(株)、(株)ジーシーシー、ニッケアウデオSAD(株)、(株)ニッケ・ケアサービス、日本パムコ(株)、(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケレジャーサービス、ニッケ商事(株)、(株)ニッケ物流、(株)友栄、(株)ナイスデイ、(株)ニットファミリー、(株)ツキネコ、ミヤコ商事(株)、(株)こどものかお、(株)ジャックインザボックスの決算日は9月30日であります。(株)ニッケファブリックの決算日は10月31日であります。

南海ニッケ・トレンガヌ社、南海ニッケ・マレーシア社の決算日は6月30日であるため、9月30日現在で仮決算を行っております。

連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、江陰日毛紡績有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、安碧克(上海)貿易有限公司、日毛(上海)管理有限公司、上海高織制紐有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品

...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

仕掛品...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

販売用土地

...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

- B 有価証券
満期保有目的の債券
...償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの
...株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
...移動平均法による原価法
- C デリバティブ
...時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- A 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 8年～39年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3年～17年 |
- B 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- C リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- A 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- A 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- B 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。また過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理しております。
- C 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- A 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）
- B その他の工事
工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の方法

A ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。

B ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

金利スワップ取引

通貨オプション取引

(ヘッジ対象)

製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

借入金

商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

C ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

D ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間で均等償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針および監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年12月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
	82,598百万円	80,292百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券(株式)	4,061百万円	4,207百万円
その他(出資金)	0	0

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
現金及び預金	14 (-)百万円	14 (-)百万円
建物及び構築物	667 (591)	461 (389)
土地	341 (36)	234 (36)
計	1,022 (627)	710 (425)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	2,457 (1,707)百万円	884 (534)百万円
長期借入金(1年内返済分含む)	539 (539)	4 (4)
計	2,996 (2,246)	889 (539)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
給料	5,769百万円	5,623百万円
従業員賞与	1,204	1,275
退職給付費用	521	510
運賃・保管料	1,139	1,083
減価償却費	516	554
広告宣伝費	607	654
販売見本費	283	222

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
	633百万円	781百万円

3 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
固定資産除却損	136百万円	29百万円
減損損失	929	337
移設撤去費用	490	228
関係会社事業整理損等	506	236
計	2,063	832

(減損損失)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物、機械設備等	日本毛織株式会社 (愛知県一宮市)	69百万円
賃貸用資産	建物、構築物等	日本毛織株式会社 (兵庫県加古川市)	124
事業用資産	建物、機械設備等	南海ニッケ・トレンガヌ社 (マレーシア トレンガヌ州)	559
事業用資産	建物、機械設備等	南海ニッケ・マレーシア社 (マレーシア セランゴール州)	169
事業用資産	建物、工具器具備品	ニッケアウデオSAD株式会社 (大阪府中央区)	6

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物、機械設備等	日本毛織株式会社 (愛知県一宮市他)	247百万円
賃貸用資産	建物、構築物等	日本毛織株式会社 (兵庫県加古川市)	20
事業用資産	機械設備	江陰日毛紡績有限公司 (中国 江蘇州江陰市)	45
事業用資産	建物、工具器具備品等	ニッケアウデオSAD株式会社他 (大阪府中央区他)	24

当社グループは、事業用資産については継続的に収支を把握している単位ごとにグルーピングしております。遊休資産については、個々の資産を資産グループとしております。

事業用資産については、将来の使用見込みがなくなった製造設備等の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額で、その他の資産についてはゼロとして評価しております。

賃貸用資産については、ニッケパークタウン(兵庫県加古川市)のリニューアルを決定したことに伴い、解体予定の資産について、使用価値がなくなったため帳簿価額全額を減損損失に計上いたしました。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	14百万円	63百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	- 百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	-	11
土地	-	904
その他	-	0
計	-	944

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,092百万円	4,176百万円
組替調整額	1,401	0
税効果調整前	2,691	4,176
税効果額	562	1,450
その他有価証券評価差額金	2,129	2,725
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	459	34
組替調整額	-	-
税効果調整前	459	34
税効果額	166	14
繰延ヘッジ損益	293	20
為替換算調整勘定：		
当期発生額	27	400
組替調整額	18	-
税効果調整前	8	400
税効果額	75	7
為替換算調整勘定	66	407
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	87	76
組替調整額	302	240
税効果調整前	214	317
税効果額	143	129
退職給付に係る調整額	71	187
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	100	53
組替調整額	27	2
持分法適用会社に対する持分相当額	72	55
その他の包括利益合計	1,913	3,022

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478	-	-	88,478
自己株式 普通株式(千株)	12,751	2,024	0	14,775

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は平成27年8月21日の取締役会決議による自己株式の取得(2,000,000株)及び単元未満株式の買取であり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	757	10	平成26年11月30日	平成27年2月26日
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	605	8	平成27年5月31日	平成27年8月18日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	884	12	平成27年11月30日	平成28年2月26日

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478	-	2,000	86,478
自己株式 普通株式(千株)	14,775	4	2,000	12,780

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式の減少は平成27年8月21日の取締役会決議により平成27年12月28日に実施した自己株式の消却(2,000,000株)によるものであります。

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取であり、減少は平成27年8月21日の取締役会決議により平成27年12月28日に実施した自己株式の消却(2,000,000株)及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	884	12	平成27年11月30日	平成28年2月26日
平成28年7月13日 取締役会	普通株式	737	10	平成28年5月31日	平成28年8月18日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	884	12	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	14,712百万円	14,361百万円
証券口座預け金(その他流動資産)	-	5
計	14,712	14,366
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26	100
現金及び現金同等物	14,686	14,265

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、決済必要資金確保に留意し、十分な流動性を確保した上で、安全性を優先し元本の確保に確実性がある金融商品に限定して実施しております。また、資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資と融資に係る資金調達であります。このうち、一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、当社の売上債権管理規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、当社の資金管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に係る運用基準を定め、この基準に基づき、為替予約取引については、財務部門が事業責任者の依頼を受け、実行及び管理を集中して行っており、定期的に担当役員へ報告しております。また通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、財務部門において運用に係る基本方針を定め、担当役員が決裁を得て、定期的に担当役員へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰り計画を作成し、資金繰りを管理するとともに当社の資金管理規程に沿った手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,712	14,712	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,808	22,808	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	3,593	3,713	119
その他	20,807	20,808	1
(4) 長期貸付金	6	6	0
資産計	61,928	62,049	121
(5) 支払手形及び買掛金	10,493	10,493	-
(6) 短期借入金	9,027	9,027	-
(7) 長期借入金	7,851	7,865	14
負債計	27,373	27,387	14
(8) デリバティブ取引(*)	92	92	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,361	14,361	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,540	22,540	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	3,736	2,640	1,095
その他	16,763	16,764	1
(4) 長期貸付金	3	3	0
資産計	57,404	56,310	1,094
(5) 支払手形及び買掛金	11,323	11,323	-
(6) 短期借入金	10,169	10,169	-
(7) 長期借入金	5,244	5,253	9
負債計	26,737	26,746	9
(8) デリバティブ取引(*)	56	56	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
非上場株式	361	359
関係会社株式	468	471

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,712	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,808	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	119	-	-	-
長期貸付金	6	-	-	-
合計	37,647	-	-	-

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,361	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	-	2	-	-
長期貸付金	3	-	-	-
合計	36,905	2	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,027	-	-	-	-	-
長期借入金	4,707	997	2,134	13	-	-
合計	13,735	997	2,134	13	-	-

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,169	-	-	-	-	-
長期借入金	1,005	2,140	2,098	-	-	-
合計	11,174	2,140	2,098	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成27年11月30日)

該当事項なし

2 満期保有目的の債券(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	119	121	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	119	121	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		119	121	1

3 その他有価証券(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,319	8,926	11,393
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,319	8,926	11,393
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	367	404	36
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	367	404	36
合計		20,687	9,330	11,356

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 361百万円)及び非上場の関係会社株式(連結貸借対照表計上額 468百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	805	609	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	805	609	-

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について9百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、時価のある有価証券について30～50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成28年11月30日）

該当事項なし

2 満期保有目的の債券（平成28年11月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

3 その他有価証券（平成28年11月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,415	9,155	7,259
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,415	9,155	7,259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	345	424	78
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2	2	0
	小計	348	427	79
合計		16,763	9,582	7,180

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 359百万円）及び非上場の関係会社株式（連結貸借対照表計上額 471百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	21	19	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	21	19	-

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を実施した銘柄はありません。

なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、時価のある有価証券について30～50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	84	-	1	1
	買建				
	米ドル	520	-	1	1
	通貨オプション取引 買建				
	米ドル	97	50	54	54
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	449	449	31	31
	合計	1,151	500	82	82

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 クーポンスワップ取引における契約額は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	95	-	4	4
	買建				
	米ドル	193	-	12	12
	通貨オプション取引 買建				
	米ドル	47	3	15	15
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	449	449	6	6
	合計	785	453	6	6

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 クーポンスワップ取引における契約額は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	4,063	19	96
	豪ドル	買掛金	239	-	9
	ユーロ	買掛金	189	54	3
	ポンド	買掛金	56	-	1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	3	-	0
	買建 米ドル	買掛金	293	-	2
合計			4,844	74	95

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	3,482	1,262	82
	豪ドル	買掛金	-	-	-
	ユーロ	買掛金	146	25	17
	ポンド	買掛金	40	19	9
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	20	-	1
	買建 米ドル	買掛金	269	-	16
	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	3	-	1
合計			3,964	1,306	72

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引変動 受取・固定支払	長期借入金	455	195	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引変動 受取・固定支払	長期借入金	195	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、これに加え、確定拠出年金制度等を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付債務の期首残高	7,306百万円	8,266百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,449	-
会計方針の変更を反映した期首残高	8,755	8,266
勤務費用	207	314
利息費用	52	50
数理計算上の差異の発生額	3	110
退職給付の支払額	748	699
その他	3	46
退職給付債務の期末残高	8,266	7,867

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
年金資産の期首残高	4,384百万円	5,447百万円
期待運用収益	87	88
数理計算上の差異の発生額	91	33
事業主からの拠出額	292	286
退職給付の支払額	314	290
退職給付信託設定額	1,089	-
年金資産の期末残高	5,447	5,498

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
積立制度の退職給付債務	7,593百万円	7,148百万円
年金資産	5,730	5,793
	1,862	1,354
非積立制度の退職給付債務	956	1,014
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,818	2,368
退職給付に係る負債	2,818	2,605
退職給付に係る資産	-	236
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,818	2,368

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
勤務費用	207百万円	314百万円
利息費用	52	50
期待運用収益	87	88
数理計算上の差異の費用処理額	340	278
過去勤務費用の費用処理額	38	38
確定給付制度に係る退職給付費用	475	516

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。
2 上記以外に、特別損失に計上した特別退職金の金額は、前連結会計年度310百万円、当連結会計年度31百万円であります。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
過去勤務費用	38百万円	38百万円
数理計算上の差異	252	355
合計	214	317

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
未認識過去勤務費用	166百万円	128百万円
未認識数理計算上の差異	2,141	1,786
合計	1,975	1,658

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
一般勘定	49%	47%
債券	23	20
現金及び預金	4	5
株式	23	27
その他	1	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託(前連結会計年度 27%、当連結会計年度 28%)が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	0.0~2.0	0.0~2.0

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は109百万円、当連結会計年度は116百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、前連結会計年度は101百万円、当連結会計年度は65百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	118,668百万円	108,271百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	143,657	129,000
差引額	24,989	20,728

(注) 1 直近の積立状況については、前連結会計年度は平成27年3月31日、当連結会計年度は平成28年3月31日における状況を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.0% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.9% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(注) 前連結会計年度は平成27年3月31日現在、当連結会計年度は平成28年3月31日現在の掛金拠出割合を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 25,122百万円、当連結会計年度 23,145百万円)等であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	126百万円	122百万円
たな卸資産評価額	450	362
繰越欠損金	83	84
その他	688	662
繰延税金資産 小計	1,348	1,231
評価性引当額	60	75
繰延税金資産 合計	1,288	1,156
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	29	-
その他	19	30
繰延税金負債 合計	49	30
繰延税金資産の純額	1,239	1,125
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	313	246
貸倒引当金	9	0
繰越欠損金	968	1,079
その他	162	235
繰延税金資産 小計	1,453	1,562
評価性引当額	920	1,053
繰延税金資産 合計	533	508
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	9	8
その他有価証券評価差額金	66	22
その他	8	38
繰延税金負債 合計	84	69
繰延税金資産の純額	448	438

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
固定負債		
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,517	1,532
特別償却積立金	1,161	899
その他有価証券評価差額金	3,528	2,091
退職給付に係る資産	-	108
その他	522	559
繰延税金負債合計	6,731	5,191
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	873	961
有価証券評価損	435	453
繰越欠損金	177	-
減価償却超過額及び減損損失	662	667
その他	325	416
繰延税金資産 小計	2,474	2,498
評価性引当額	474	348
繰延税金資産 合計	1,999	2,149
繰延税金負債の純額	4,731	3,041

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.60%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.16	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.02	-
持分法による投資損益	2.01	-
のれん償却額	0.29	-
住民税均等割	0.58	-
評価性引当額	1.05	-
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	0.82	-
その他	0.24	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.98	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県、大阪府その他の地域において、商業用施設(ショッピングセンター)、賃貸用オフィスビル等を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,502百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,020百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	16,046	15,456
期中増減額	589	529
期末残高	15,456	15,985
期末時価	62,939	67,340

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物等固定資産取得(691百万円)主な減少額は減価償却(878百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は建物等固定資産取得(2,169百万円)主な減少額は減価償却(846百万円)であります。
3. 前連結会計年度の期末時価は、主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。当連結会計年度の期末時価は、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいて算定された金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、「衣料繊維」「産業機材」「人とみらい開発」「生活流通」の4つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売、「産業機材事業」は、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンス、「人とみらい開発事業」は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、乗馬クラブの運営、ゴルフ・テニス等のスポーツ施設、介護事業、携帯電話販売、ビデオレンタル等のフランチャイズ業、キッズランド・カラオケ・ボウリング場の運営、「生活流通事業」は、毛布・寝装用品、手編毛糸、家具、馬具・乗馬用品、100円ショップ向け日用雑貨卸し、スタンプ・スタンプインクの製造販売、倉庫管理・構内運送等をそれぞれ行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

前連結会計年度において、報告セグメントの区分を「衣料繊維事業」「産業機材事業」「人とみらい開発事業」「コンシューマー事業」の4区分としておりましたが、「コンシューマー事業」で展開していた通信・新規サービス事業のコンテンツについて、「人とみらい開発事業」における拠点開発とを融合させることで、より一層のシナジー効果を図ることを目的として組織変更を行い、当連結会計年度より「衣料繊維事業」「産業機材事業」「人とみらい開発事業」「生活流通事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通事 業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	41,719	19,099	32,891	9,142	102,853	0	102,854
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	528	473	1,216	473	2,692	2,692	-
計	42,248	19,573	34,108	9,616	105,546	2,691	102,854
セグメント利益	2,162	877	5,464	478	8,983	1,641	7,342
セグメント資産	44,400	19,185	37,223	6,821	107,630	25,965	133,595
その他の項目							
減価償却費	997	396	2,078	69	3,541	23	3,564
のれんの償却額	4	-	50	56	111	-	111
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投 資額	96	3,593	-	-	3,689	-	3,689
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	948	520	1,565	67	3,102	36	3,066

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通事 業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	37,556	18,775	34,592	10,055	100,980	1	100,982
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	368	601	804	497	2,272	2,272	-
計	37,924	19,377	35,397	10,553	103,253	2,271	100,982
セグメント利益	2,610	1,023	5,108	498	9,241	1,621	7,620
セグメント資産	42,242	20,742	40,805	9,181	112,971	18,371	131,343
その他の項目							
減価償却費	924	404	2,064	67	3,459	30	3,490
のれんの償却額	1	-	42	91	135	-	135
負ののれん発生益	-	-	-	83	83	-	83
持分法適用会社への投 資額	108	3,736	-	-	3,844	-	3,844
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,339	494	4,042	91	5,968	2	5,966

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,546	103,253
その他の売上高	0	1
セグメント間取引消去	2,691	2,272
連結財務諸表の売上高	102,854	100,982

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,983	9,241
セグメント間取引消去	70	28
全社費用(注)	1,570	1,592
連結財務諸表の営業利益	7,342	7,620

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	107,630	112,971
全社資産(注)	28,196	22,089
その他の調整額	2,231	3,718
連結財務諸表の資産合計	133,595	131,343

(注) 全社資産は、余剰運転資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,541	3,459	23	30	3,564	3,490
持分法適用会社への投資額	3,689	3,844	-	-	3,689	3,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,102	5,968	36	2	3,066	5,966

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

衣料繊維事業において、国外生産設備の入替に伴い1762百万円および人とみらい開発事業において、ニッケパークタウン（兵庫県加古川市）のリニューアル等に伴い160百万円を特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

衣料繊維事業において、国内外生産体制の再構築に伴い145百万円および人とみらい開発事業において、ニッケパークタウン（兵庫県加古川市）のリニューアル等に伴い291百万円を特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

生活流通事業において、(株)こどものかお、(株)ジャックインザボックスの株式を取得したことにより、83百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	
1株当たり純資産額	1,096円44銭	1株当たり純資産額	1,101円87銭
1株当たり当期純利益	62円17銭	1株当たり当期純利益	67円88銭
潜在株式調整後	-	潜在株式調整後	-
1株当たり当期純利益	-	1株当たり当期純利益	-

（注）1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	81,807	82,155
普通株式に係る純資産額（百万円）	80,811	81,206
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額（百万円）	996	949
（うち非支配株主持分）（百万円）	(996)	(949)
普通株式の発行済株式数（千株）	88,478	86,478
普通株式の自己株式数（千株）	14,775	12,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	73,703	73,698

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,690	5,002
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,690	5,002
普通株式の期中平均株式数（千株）	75,450	73,699

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,027	10,169	0.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,707	1,005	0.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	50	41	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,144	4,239	0.37	平成29年12月 から 平成31年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	67	50	-	平成29年12月 から 平成35年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,997	15,504	-	-

(注) 1 「平均利率」については、当期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,140	2,098	-	-
リース債務	26	10	6	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	23,510	49,603	73,063	100,982
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,383	4,611	6,359	7,590
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,606	3,084	4,164	5,002
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	21.80	41.85	56.50	67.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.80	20.05	14.65	11.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,979	5,884
受取手形	46	55
売掛金	2 8,974	2 11,402
商品及び製品	4,102	3,486
仕掛品	3,672	3,442
原材料及び貯蔵品	1,368	397
前払費用	54	50
繰延税金資産	533	393
短期貸付金	2 6,662	2 5,544
その他	2 1,002	2 1,274
貸倒引当金	9	12
流動資産合計	34,387	31,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 18,553	1 20,302
構築物	1,804	1,788
機械及び装置	4,965	5,059
車両運搬具	7	9
工具、器具及び備品	220	318
土地	1 4,541	1 4,520
建設仮勘定	511	1,343
有形固定資産合計	30,605	33,342
無形固定資産		
ソフトウェア	101	110
その他	51	46
無形固定資産合計	152	157
投資その他の資産		
投資有価証券	19,916	15,937
関係会社株式	8,088	9,383
出資金	9	7
関係会社出資金	1,698	1,698
長期貸付金	0	-
破産更生債権等	2 1,068	2 978
長期前払費用	176	138
前払年金費用	1,521	1,586
その他	318	346
貸倒引当金	389	392
投資その他の資産合計	32,409	29,683
固定資産合計	63,167	63,183
資産合計	97,555	95,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	669	601
買掛金	2,734	2,921
短期借入金	15,221	15,484
未払金	2,208	2,365
未払費用	1,011	995
未払法人税等	1,349	586
預り金	22,039	23,762
その他	1,209	1,222
流動負債合計	14,443	15,941
固定負債		
長期借入金	1,621	1,411
繰延税金負債	4,967	3,074
退職給付引当金	1,261	1,139
長期預り敷金保証金	24,658	24,651
資産除去債務	323	328
その他	71	306
固定負債合計	13,829	11,400
負債合計	28,272	27,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金		
資本準備金	5,064	5,064
その他資本剰余金	39	-
資本剰余金合計	5,104	5,064
利益剰余金		
利益準備金	1,616	1,616
その他利益剰余金		
損失補填準備積立金	680	680
配当引当積立金	930	930
従業員退職給与基金	1,466	1,466
圧縮記帳積立金	2,955	2,935
特別償却積立金	2,427	2,032
別途積立金	37,950	37,950
繰越利益剰余金	11,842	12,202
利益剰余金合計	59,867	59,812
自己株式	9,607	8,307
株主資本合計	61,830	63,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,402	4,651
繰延ヘッジ損益	49	76
評価・換算差額等合計	7,452	4,727
純資産合計	69,282	67,762
負債純資産合計	97,555	95,104

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	1 34,491	1 31,893
売上原価	1 26,514	1 24,101
売上総利益	7,977	7,791
販売費及び一般管理費	2 4,107	2 3,996
営業利益	3,869	3,795
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 1,719	1 1,233
為替差益	80	-
その他	1 248	1 270
営業外収益合計	2,048	1,503
営業外費用		
支払利息	71	55
減価償却費	115	100
為替差損	-	202
その他	227	396
営業外費用合計	415	754
経常利益	5,502	4,544
特別利益		
固定資産売却益	-	52
投資有価証券売却益	607	-
退職給付信託設定益	793	-
特別利益合計	1,400	52
特別損失		
関係会社出資金売却損	55	-
投資有価証券評価損	-	9
出資金評価損	7	-
関係会社出資金評価損	495	-
関係会社貸倒引当金繰入額	352	-
環境対策費	-	257
事業構造改善費用	3 884	3 502
特別損失合計	1,793	769
税引前当期純利益	5,108	3,827
法人税、住民税及び事業税	1,696	1,303
法人税等調整額	429	306
法人税等合計	1,266	996
当期純利益	3,842	2,830

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,465	5,064	39	5,104
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,465	5,064	39	5,104
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却積立金の積立				
特別償却積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	6,465	5,064	39	5,104

	株主資本								
	利益剰余金								
	利益準備 金	その他利益剰余金							利益剰余金合 計
損失補填 準備積立 金		配当引当 積立金	従業員退 職給与基 金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,616	680	930	1,466	2,900	2,547	37,950	10,231	58,322
会計方針の変更による 累積的影響額								933	933
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,616	680	930	1,466	2,900	2,547	37,950	9,298	57,389
当期変動額									
剰余金の配当								1,363	1,363
当期純利益								3,842	3,842
自己株式の取得									
自己株式の処分									
圧縮記帳積立金の積立					146			146	-
圧縮記帳積立金の取崩					91			91	-
特別償却積立金の積立						279		279	-
特別償却積立金の取崩						400		400	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	55	120	-	2,544	2,479
当期末残高	1,616	680	930	1,466	2,955	2,427	37,950	11,842	59,867

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	7,605	62,286	5,382	315	5,698	67,985
会計方針の変更による 累積的影響額		933				933
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,605	61,353	5,382	315	5,698	67,051
当期変動額						
剰余金の配当		1,363				1,363
当期純利益		3,842				3,842
自己株式の取得	2,002	2,002				2,002
自己株式の処分	0	0				0
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却積立金の積立		-				-
特別償却積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,019	266	1,753	1,753
当期変動額合計	2,001	477	2,019	266	1,753	2,230
当期末残高	9,607	61,830	7,402	49	7,452	69,282

当事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,465	5,064	39	5,104
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却			39	39
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却積立金の積立				
特別償却積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	39	39
当期末残高	6,465	5,064	-	5,064

	株主資本								
	利益剰余金								利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金							
損失補填 準備積立 金		配当引当 積立金	従業員退 職給与基 金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,616	680	930	1,466	2,955	2,427	37,950	11,842	59,867
当期変動額									
剰余金の配当								1,622	1,622
当期純利益								2,830	2,830
自己株式の取得									
自己株式の処分								0	0
自己株式の消却								1,263	1,263
圧縮記帳積立金の積立					68			68	-
圧縮記帳積立金の取崩					89			89	-
特別償却積立金の積立						45		45	-
特別償却積立金の取崩						440		440	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	20	395	-	360	55
当期末残高	1,616	680	930	1,466	2,935	2,032	37,950	12,202	59,812

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	9,607	61,830	7,402	49	7,452	69,282
当期変動額						
剰余金の配当		1,622				1,622
当期純利益		2,830				2,830
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	1,303	-				-
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却積立金の積立		-				-
特別償却積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,751	26	2,724	2,724
当期変動額合計	1,299	1,204	2,751	26	2,724	1,520
当期末残高	8,307	63,034	4,651	76	4,727	67,762

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

A 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)により評価しております。

B 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法により評価しております。

C その他有価証券

時価のあるもの

...株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)により評価しております。

時価のないもの

...移動平均法による原価法により評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

A 製品、原材料、貯蔵品

...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

B 仕掛品

...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

C 販売用土地

...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

4 固定資産の減価償却の方法

A 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8年～39年
機械装置及び車両運搬具	3年～17年

B 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

A 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

B 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
建 物	591 (591) 百万円	389 (389) 百万円
土 地	36 (36)	36 (36)
計	627 (627)	425 (425)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	1,707 (1,707) 百万円	534 (534) 百万円
長期借入金	539 (539)	4 (4)
計	2,246 (2,246)	539 (539)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期金銭債権	13,467百万円	14,274百万円
長期金銭債権	1,031	944
短期金銭債務	2,632	4,615
長期金銭債務	56	72

3 保証債務

前事業年度は次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っておりますが、当事業年度は、保証債務はございません。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
青島日毛織物有限公司 (外貨債務保証1,500千元)	28百万円	-
計	28	-

4 ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ及びアピタ各務原に入店しているテナントからの敷金・保証金ほかであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業取引による取引高		
売上高	19,046百万円	17,332百万円
仕入高	10,077	9,716
営業取引以外の取引高	1,416	989

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
給料	972百万円	908百万円
従業員賞与金	519	538
法定福利費	275	251
退職給付費用	417	350
運賃・保管料	120	107
広告宣伝費	79	91
販売見本費	61	26
減価償却費	198	226

3 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
固定資産除却損等	29百万円	-百万円
減損損失	194	267
移設撤去費用等	660	235
計	884	502

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年11月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関係会社株式	2,416	3,713	1,296

(注) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,514百万円 関連会社株式157百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度(平成28年11月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関係会社株式	2,416	2,640	223

(注) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,809百万円 関連会社株式157百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
流動資産		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	232百万円	201百万円
その他	331	218
繰延税金資産 小計	563	420
評価性引当額	5	8
繰延税金資産 合計	558	412
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	24	18
繰延税金負債 合計	24	18
繰延税金資産の純額	533	393
固定負債		
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,406	1,293
特別償却積立金	1,161	899
その他有価証券評価差額金	3,401	1,944
前払年金費用	492	486
繰延ヘッジ損益	-	17
その他	170	158
繰延税金負債合計	6,633	4,800
繰延税金資産		
退職給付引当金	664	596
貸倒引当金	85	124
投資有価証券評価損	409	420
減価償却超過額及び減損損失	617	652
その他	123	186
繰延税金資産 小計	1,900	1,980
評価性引当額	233	254
繰延税金資産 合計	1,667	1,726
繰延税金負債の純額	4,967	3,074

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.60%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.66	7.03
評価性引当額	0.46	0.61
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	2.17	0.93
その他	0.45	0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.79	26.05

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	18,553	3,496	318 (251)	1,429	20,302	38,797
	構築物	1,804	199	8 (6)	207	1,788	8,240
	機械及び装置	4,965	748	17 (8)	636	5,059	13,845
	車両運搬具	7	6	0	4	9	100
	工具、器具及び備品	220	190	1 (0)	91	318	1,865
	土地	4,541	26	47	-	4,520	-
	建設仮勘定	511	6,158	5,327	-	1,343	-
	計	30,605	10,826	5,720 (267)	2,369	33,342	62,849
無形固定 資産	ソフトウェア	101	52	1	41	110	-
	その他	51	-	-	4	46	-
	計	152	52	1	46	157	-

- (注) 1 建物の当期増加額の主なものは、ニッケパークタウン増改築工事によるものであります。
 2 機械及び装置の当期増加額の主なものは、集中生産に伴う機械移設によるものであります。
 3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、ニッケパークタウン増改築工事、集中生産に伴う機械移設によるものであります。
 4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	399	6	0	405

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

平成28年11月30日現在

事業年度	12月1日から11月30日まで																
定時株主総会	2月中																
基準日	11月30日																
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日																
1単元の株式数	100株																
単元未満株式の買取及び買増																	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部																
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																
取次所	-																
買取及び買増手数料	無料																
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、神戸市において発行する神戸新聞に掲載します。電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nikke.co.jp/ir/koukoku/index.html																
株主に対する特典	<p>1 対象 全株主 2 優待内容(基準日:年2回)</p> <p>基準日:5月末日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株以上</td> <td>株主優待カタログによる特別価格販売</td> </tr> <tr> <td>100株以上 999株以下</td> <td>QUOカード500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 4,999株以下</td> <td>株主優待カタログで利用できる3,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 9,999株以下</td> <td>株主優待カタログで利用できる5,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>株主優待カタログで利用できる10,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>基準日:11月末日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>QUOカード500円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	1株以上	株主優待カタログによる特別価格販売	100株以上 999株以下	QUOカード500円分	1,000株以上 4,999株以下	株主優待カタログで利用できる3,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分	5,000株以上 9,999株以下	株主優待カタログで利用できる5,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分	10,000株以上	株主優待カタログで利用できる10,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分	保有株式数	優待内容	100株以上	QUOカード500円分
保有株式数	優待内容																
1株以上	株主優待カタログによる特別価格販売																
100株以上 999株以下	QUOカード500円分																
1,000株以上 4,999株以下	株主優待カタログで利用できる3,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分																
5,000株以上 9,999株以下	株主優待カタログで利用できる5,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分																
10,000株以上	株主優待カタログで利用できる10,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分																
保有株式数	優待内容																
100株以上	QUOカード500円分																

(注)1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 並びに確認書	事業年度 (第185期)	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日	平成28年2月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及び添付書類			平成28年2月25日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)に基づく臨時報告書		平成28年3月1日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	(第186期第1四半期)	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	平成28年4月14日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	(第186期第2四半期)	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	平成28年7月14日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書及び確認書	(第186期第3四半期)	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	平成28年10月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成29年2月20日

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 堀 亮 三
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安 岐 浩 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 中 須 賀 高 典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本毛織株式会社の平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本毛織株式会社が平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成29年2月20日

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 堀 亮 三
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安 岐 浩 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 中 須 賀 高 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第186期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。